

令和 5 年 度

下妻市決算審査等意見書

下妻市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計

第 1 審査の概要	1
1 審査の期間	1
2 審査の場所	1
3 審査の対象	1
4 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支	2
3 財政状況(普通会計)	3
4 財政分析	5
5 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	21
6 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 後期高齢者医療特別会計	36
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 介護サービス事業特別会計	39
7 財産に関する調書	41
(1) 公有財産	41
(2) 物品	42
(3) 債権	42
(4) 基金	42
8 各運用基金の概要	43
(1) 高額療養費貸付基金運用状況	43
第 4 審査意見	44
資 料	47

水道事業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の期間	51
2 審査の場所	51
3 審査の対象	51
4 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
第3 決算の概要	51
1 決算諸表について	51
2 経営状況について	51
(1) 業務実績の概要について	51
(2) 経営成績について	51
(3) 財政状態について	55
(4) 資金収支の状況について	55
(5) 建設改良工事について	57
第4 審査意見	57
別 表	58

下水道事業会計

第1 審査の概要	66
1 審査の期間	66
2 審査の場所	66
3 審査の対象	66
4 審査の方法	66
第2 審査の結果	66
第3 決算の概要	66
1 決算諸表について	66
2 経営状況について	66
(1) 業務実績の概要について	66
(2) 経営成績について	66
(3) 財政状態について	69
(4) 資金収支の状況について	69
(5) 建設改良工事について	71

第4 審査意見	71
---------------	----

別 表	72
-----------	----

【凡 例】

- 1 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。なお、構成比率は、合計が100となるよう一部調整した。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数を示し、増減率では減を示す。
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「皆増」	全額増の割合を示す。
「皆減」	全額減の割合を示す。

監 第 1 7 号

令和 6 年 8 月 9 日

下妻市長 菊 池 博 様

下妻市監査委員 舘 野 孝 男

下妻市監査委員 廣 瀬 榮

令和 5 年度下妻市決算審査等意見書について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度下妻市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和5年度下妻市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和6年6月17日から令和6年7月8日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和5年度 一般会計歳入歳出決算
令和5年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類
令和5年度 各運用基金状況調書

4 審査の方法

この決算審査に当たっては、下妻市監査基準に準拠し、審査の対象である下妻市歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金の運用を示す調書が法令に準拠して作成されているか、計数を証書類と符合し、正確であるかを確認するとともに、予算は適正に執行されているかに主眼を置いて審査した。

審査に当たっては、関係職員に対し、資料等の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果も参考とした。

第2 審査の結果

下妻市歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金の運用を示す調書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第3 決算の概要

1 決算の規模

令和5年度（以下「5年度」という。）の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

会計別決算額

（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一	般 会 計	21,050,803,585	20,336,938,772	713,864,813
特別会計	国民健康保険	4,549,661,787	4,533,129,218	16,532,569
	後期高齢者医療	568,058,162	565,508,093	2,550,069
	介護保険	4,255,622,280	4,074,595,947	181,026,333
	介護サービス事業	12,671,769	6,737,422	5,934,347
	小 計	9,386,013,998	9,179,970,680	206,043,318
合 計		30,436,817,583	29,516,909,452	919,908,131

決算規模の推移

（単位：金額・円、比率・％）

区 分	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率
3年度	32,376,296,279	1.2	30,543,660,191	△0.2
4年度	32,693,389,620	1.0	30,398,197,867	△0.5
5年度	30,436,817,583	△6.9	29,516,909,452	△2.9

2 決算収支

決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：金額・円、比率・％）

区 分		5年度	4年度	増減	増減率
歳入歳出 差引額 (形式収支)	一 般 会 計	713,864,813	1,926,176,261	△1,212,311,448	△62.9
	特 別 会 計	206,043,318	369,015,492	△162,972,174	△44.2
	合 計	919,908,131	2,295,191,753	△1,375,283,622	△59.9
翌年度へ 繰越すべき 財 源	一 般 会 計	46,604,000	73,757,590	△27,153,590	△36.8
	特 別 会 計	0	0	0	—
	合 計	46,604,000	73,757,590	△27,153,590	△36.8
実質収支額	一 般 会 計	667,260,813	1,852,418,671	△1,185,157,858	△64.0
	特 別 会 計	206,043,318	369,015,492	△162,972,174	△44.2
	合 計	873,304,131	2,221,434,163	△1,348,130,032	△60.7

(1) 形式収支

当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものである。

(2) 翌年度へ繰越すべき財源

翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(3) 実質収支額

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

3 財政状況（普通会計）

財源別歳入状況は、次表のとおりである。

なお、財政状況は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく数値である。

財源別歳入状況

（単位：金額・千円、比率・％）

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	10,923,014	52.0	9,827,349	42.0	1,095,665	11.1
地 方 税	6,259,382	29.8	6,243,864	26.7	15,518	0.2
繰 越 金	1,926,176	9.2	1,497,860	6.4	428,316	28.6
繰 入 金	623,148	3.0	652,726	2.8	△ 29,578	△ 4.5
寄 附 金	1,161,614	5.5	564,915	2.4	596,699	105.6
諸 収 入	679,958	3.2	528,552	2.2	151,406	28.6
分担金及び負担金	132,583	0.6	133,048	0.6	△ 465	△ 0.3
使用料及び手数料	117,358	0.6	119,976	0.5	△ 2,618	△ 2.2
財 産 収 入	22,795	0.1	86,408	0.4	△ 63,613	△ 73.6
依 存 財 源	10,116,692	48.0	13,561,213	58.0	△ 3,444,521	△ 25.4
地 方 交 付 税	3,525,102	16.8	3,686,312	15.8	△ 161,210	△ 4.4
地 方 債	577,400	2.7	2,888,673	12.3	△ 2,311,273	△ 80.0
国 庫 支 出 金	2,973,960	14.1	3,422,851	14.6	△ 448,891	△ 13.1
県 支 出 金	1,433,063	6.8	1,512,241	6.5	△ 79,178	△ 5.2
地方消費税交付金	1,057,694	5.0	1,067,136	4.5	△ 9,442	△ 0.9
地 方 譲 与 税	255,171	1.2	250,387	1.1	4,784	1.9
法 人 事 業 税 交 付 金	126,866	0.6	118,595	0.5	8,271	7.0
環 境 性 能 割 交 付 金	29,048	0.1	24,324	0.1	4,724	19.4
地 方 特 例 交 付 金	39,124	0.2	41,455	0.2	△ 2,331	△ 5.6
配 当 割 交 付 金	29,591	0.1	25,408	0.1	4,183	16.5
利 子 割 交 付 金	1,556	0.0	1,751	0.0	△ 195	△ 11.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,055	0.2	20,092	0.1	12,963	64.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,523	0.0	3,940	0.0	△ 417	△ 10.6
諸 収 入	31,539	0.2	498,048	2.2	△ 466,509	△ 93.7
歳 入 合 計	21,039,706	100.0	23,388,562	100.0	△ 2,348,856	△ 10.0
（ 経 常 一 般 財 源 ）	10,967,541	52.1	11,083,684	47.4	△ 116,143	△ 1.0

性質別歳出は、次表のとおりである。

性質別歳出状況

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	9,234,772	45.4	8,938,032	41.7	296,740	3.3
人 件 費	2,959,063	14.5	2,874,076	13.4	84,987	3.0
うち職員給	1,616,024	8.0	1,563,040	7.3	52,984	3.4
扶 助 費	4,445,564	21.9	4,203,222	19.6	242,342	5.8
公 債 費	1,830,145	9.0	1,860,734	8.7	△ 30,589	△ 1.6
うち元利償還金	1,830,145	9.0	1,860,734	8.7	△ 30,589	△ 1.6
投資的経費	1,317,631	6.5	3,850,641	17.9	△ 2,533,010	△ 65.8
普通建設事業費	1,317,631	6.5	3,850,641	17.9	△ 2,533,010	△ 65.8
うち補助事業費	252,822	1.2	276,683	1.3	△ 23,861	△ 8.6
うち単独事業費	1,008,324	5.0	3,464,968	16.1	△ 2,456,644	△ 70.9
その他の経費	9,773,438	48.1	8,673,713	40.4	1,099,725	12.7
物 件 費	3,205,373	15.8	2,836,508	13.2	368,865	13.0
補 助 費 等	3,101,363	15.3	3,038,898	14.2	62,465	2.1
うち一部事務 組合負担金	1,275,325	6.3	1,171,157	5.5	104,168	8.9
繰 出 金	1,619,282	8.0	1,633,247	7.6	△ 13,965	△ 0.9
積 立 金	1,751,867	8.6	1,078,475	5.0	673,392	62.4
維 持 補 修 費	84,216	0.4	74,248	0.3	9,968	13.4
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	11,337	0.1	12,337	0.1	△ 1,000	△ 8.1
歳 出 合 計	20,325,841	100.0	21,462,386	100.0	△ 1,136,545	△ 5.3

4 財政分析

財政状況を分析すると次表のとおりである。

なお、財政指標は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく数値である。

①財政力指数

(単位：金額・千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
財 政 力 指 数 (A)/(B)	(0.668 ^ホ イト) 0.646 ^ホ イト	(0.645 ^ホ イト) 0.652 ^ホ イト	(0.625 ^ホ イト) 0.670 ^ホ イト
基 準 財 政 収 入 額 (A)	6,233,350	5,875,320	5,540,931
基 準 財 政 需 要 額 (B)	9,324,852	9,115,969	8,863,636

(注) 財政力の強弱を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。なお、()内は単年度の数値である。

②公債費負担比率

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
公 債 費 負 担 比 率 (A)/(B)×100	12.1	12.6	13.4
公 債 費 充 当 一 般 財 源 (A)	1,765,323	1,794,372	1,815,354
一 般 財 源 総 額 (B)	14,548,179	14,277,226	13,523,013

(注) 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

③実質収支比率

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)×100	6.0	17.0	13.0
実 質 収 支 額 (A)	665,447	1,849,799	1,451,734
標 準 財 政 規 模 (B)	11,055,349	10,889,078	11,189,839

(注) 実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すものである。

④経常収支比率

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経常収支比率(A)/(B)×100	94.4	88.8	85.4
経常経費充当一般財源額(A)	10,352,573	10,053,460	9,993,042
経常一般財源額(B)	10,967,541	11,323,957	11,695,699
人 件 費	25.1	23.1	22.2
扶 助 費	10.4	8.6	9.3
公 債 費	16.1	15.8	15.5
物 件 費	14.4	14.4	12.8
維持補修費	0.6	0.6	0.5
補助費等	15.9	14.7	14.4
うち一部事務組合負担金	10.3	9.3	9.1
繰 出 金	11.9	11.6	10.7

(注) 財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。

5 一般会計

(1)歳入

一般会計歳入決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算比較表

(単位:金額・円、比率・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		21,604,239,590	22,758,375,300	△ 1,154,135,710	△ 5.1
調 定 額		21,888,757,231	23,837,456,162	△ 1,948,698,931	△ 8.2
収 入 済 額		21,050,803,585	23,398,008,915	△ 2,347,205,330	△ 10.0
不 納 欠 損 額		26,692,029	12,195,204	14,496,825	118.9
収 入 未 済 額		812,833,002	428,993,683	383,839,319	89.5
還 付 未 済 額		1,571,385	1,741,640	△ 170,255	△ 9.8
収 入 率	対予算現額	97.4	102.8	△ 5.4ポイント	△ 5.3
	対調定額	96.2	98.2	△ 2.0ポイント	△ 2.0

※還付未済額=収入済額+不納欠損額+収入未済額-調定額

財源別収入状況

(単位:金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	10,934,111,264	51.9	9,836,795,834	42.1	1,097,315,430	11.2
市 税	6,259,381,707	29.7	6,243,864,271	26.7	15,517,436	0.2
繰 越 金	1,926,176,261	9.2	1,497,860,228	6.4	428,316,033	28.6
そ の 他	2,748,553,296	13.1	2,095,071,335	8.9	653,481,961	31.2
依 存 財 源	10,116,692,321	48.1	13,561,213,081	57.9	△ 3,444,520,760	△ 25.4
地 方 交 付 税	3,525,102,000	16.8	3,686,312,000	15.8	△ 161,210,000	△ 4.4
市 債	577,400,000	2.8	2,888,673,000	12.3	△ 2,311,273,000	△ 80.0
国 県 支 出 金	4,407,023,289	20.9	4,935,092,081	21.0	△ 528,068,792	△ 10.7
そ の 他	1,607,167,032	7.6	2,051,136,000	8.8	△ 443,968,968	△ 21.6
合 計	21,050,803,585	100.0	23,398,008,915	100.0	△ 2,347,205,330	△ 10.0

1 款 市 税

市税歳入決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

市税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	6,128,446,000	5,462,300,000	666,146,000	12.2	
調 定 額	6,421,641,283	6,384,720,121	36,921,162	0.6	
収 入 済 額	6,259,381,707	6,243,864,271	15,517,436	0.2	
不 納 欠 損 額	26,692,029	12,195,204	14,496,825	118.9	
収 入 未 済 額	137,138,932	130,402,286	6,736,646	5.2	
還 付 未 済 額	1,571,385	1,741,640	△ 170,255	△ 9.8	
収 入 率	対予算現額	102.1	114.3	△ 12.2ポイント	—
	対調定額	97.5	97.8	△ 0.3ポイント	—

※還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

市税を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 民 税	2,735,368,144	43.7	2,763,685,306	44.3	△ 28,317,162	△ 1.0
個 人	2,063,428,644	33.0	2,044,023,692	32.8	19,404,952	0.9
法 人	671,939,500	10.7	719,661,614	11.5	△ 47,722,114	△ 6.6
2 固 定 資 産 税	2,983,705,534	47.7	2,941,076,048	47.1	42,629,486	1.4
3 軽 自 動 車 税	160,727,552	2.6	158,096,512	2.5	2,631,040	1.7
4 た ば こ 税	364,566,677	5.8	365,987,655	5.9	△ 1,420,978	△ 0.4
5 入 湯 税	15,013,800	0.2	15,018,750	0.2	△ 4,950	0.0
合 計	6,259,381,707	100.0	6,243,864,271	100.0	15,517,436	0.2

不納欠損処分額の推移は、次表のとおりである。

市税不納欠損処分額状況

(単位：金額・円、比率・%)

区 分			5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
			金 額	人 数	金 額	人 数		
市民税	個人	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	5,325,282	90	3,435,557	106	1,889,725	55.0
		執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	5,689,675	139	172,486	3	5,517,189	3,198.6
		時効が完成 (法第18条第1項)	398,434	12	408,300	11	△ 9,866	△ 2.4
	法人	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	50,000	1	117,700	2	△ 67,700	△ 57.5
		執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	0	0	46,286	1	△ 46,286	皆減
		時効が完成 (法第18条第1項)	0	0	124,900	3	△ 124,900	皆減
固定資産税	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	3,317,300	71	2,378,704	73	938,596	39.5	
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	3,265,641	62	1,789,800	58	1,475,841	82.5	
	時効が完成 (法第18条第1項)	666,027	18	903,000	26	△ 236,973	△ 26.2	
軽自動車税	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	7,428,470	82	2,689,771	65	4,738,699	176.2	
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	326,500	11	0	0	326,500	皆増	
	時効が完成 (法第18条第1項)	224,700	14	128,700	11	96,000	74.6	
合 計	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	16,121,052	244	8,621,732	246	7,499,320	87.0	
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	9,281,816	212	2,008,572	62	7,273,244	362.1	
	時効が完成 (法第18条第1項)	1,289,161	44	1,564,900	51	△ 275,739	△ 17.6	

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	239,560,000	247,300,000	△ 7,740,000	△ 3.1	
調 定 額	255,171,000	250,387,000	4,784,000	1.9	
収 入 済 額	255,171,000	250,387,000	4,784,000	1.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	106.5	101.2	5.3ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

この地方譲与税を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 地方揮発油譲与税	62,298,000	61,437,000	861,000	1.4
2 自動車重量譲与税	187,813,000	183,890,000	3,923,000	2.1
3 森林環境譲与税	5,060,000	5,060,000	0	0.0
合 計	255,171,000	250,387,000	4,784,000	1.9

地方揮発油譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税の名称が改められたもので、地方揮発油税の一部が道路の延長及び面積に応じて配分されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の一部が道路の延長及び面積に応じて配分されるものである。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて配分されるものである。

3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	2,350,000	3,000,000	△ 650,000	△ 21.7	
調 定 額	1,556,000	1,751,000	△ 195,000	△ 11.1	
収 入 済 額	1,556,000	1,751,000	△ 195,000	△ 11.1	
収 入 率	対 予 算 現 額	66.2	58.4	7.8ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額のうち市町村交付分が県民税の額に応じて配分されるものである。

4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	32,110,000	20,100,000	12,010,000	59.8	
調 定 額	29,591,000	25,408,000	4,183,000	16.5	
収 入 済 額	29,591,000	25,408,000	4,183,000	16.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	92.2	126.4	△ 34.2ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が、県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	21,128,000	29,000,000	△ 7,872,000	△ 27.1	
調 定 額	33,055,000	20,092,000	12,963,000	64.5	
収 入 済 額	33,055,000	20,092,000	12,963,000	64.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	156.5	69.3	87.2ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

株式の譲渡所得等に課税される県民税の一部が、県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	111,000,000	96,200,000	14,800,000	15.4	
調 定 額	126,866,000	118,595,000	8,271,000	7.0	
収 入 済 額	126,866,000	118,595,000	8,271,000	7.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	114.3	123.3	—	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	—	—

法人事業税の一部が、従業者数の割合に応じて交付されるものである。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,099,696,000	995,800,000	103,896,000	10.4	
調 定 額	1,057,694,000	1,067,136,000	△ 9,442,000	△ 0.9	
収 入 済 額	1,057,694,000	1,067,136,000	△ 9,442,000	△ 0.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	96.2	107.2	△ 11.0ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

国勢調査の人口や事業所統計調査の従業員数等により配分されるものである。

8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	14,000,000	26,000,000	△ 12,000,000	△ 46.2	
調 定 額	29,048,032	24,324,000	4,724,032	19.4	
収 入 済 額	29,048,032	24,324,000	4,724,032	19.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	207.5	93.6	113.9ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

自動車税環境性能割の収入額の一部に市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	39,095,000	38,139,000	956,000	2.5	
調 定 額	39,124,000	41,455,000	△ 2,331,000	△ 5.6	
収 入 済 額	39,124,000	41,455,000	△ 2,331,000	△ 5.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.1	108.7	△ 8.6ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

地方特例交付金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 地方特例交付金	35,979,000	38,139,000	△ 2,160,000	△ 5.7
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	3,145,000	3,316,000	△ 171,000	△ 5.2
合 計	39,124,000	41,455,000	△ 2,331,000	△ 5.6

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の補てんのために交付されるものである。

10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	3,487,056,000	3,591,932,000	△ 104,876,000	△ 2.9	
調 定 額	3,525,102,000	3,686,312,000	△ 161,210,000	△ 4.4	
収 入 済 額	3,525,102,000	3,686,312,000	△ 161,210,000	△ 4.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.1	102.6	△ 1.5ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

細節別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
普 通 交 付 税	3,086,156,000	3,240,649,000	△ 154,493,000	△ 4.8
特 別 交 付 税	438,283,000	442,550,000	△ 4,267,000	△ 1.0
震 災 復 興 特 別 交 付 税	663,000	3,113,000	△ 2,450,000	△ 78.7
合 計	3,525,102,000	3,686,312,000	△ 161,210,000	△ 4.4

所得税、法人税、酒税、消費税等国税の一定割合が市町村に交付されるものである。

11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	3,423,000	3,716,000	△ 293,000	△ 7.9	
調 定 額	3,523,000	3,940,000	△ 417,000	△ 10.6	
収 入 済 額	3,523,000	3,940,000	△ 417,000	△ 10.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	102.9	106.0	△ 3.1ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

交通反則金を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等の割合に応じて市町村に交付されるものである。

12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	82,725,000	81,393,000	1,332,000	1.6	
調 定 額	79,265,027	82,092,335	△ 2,827,308	△ 3.4	
収 入 済 額	78,833,427	81,437,535	△ 2,604,108	△ 3.2	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	431,600	654,800	△ 223,200	△ 34.1	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.3	100.1	△ 4.8ポイント	—
	対 調 定 額	99.5	99.2	0.3ポイント	—

13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	125,403,000	122,991,000	2,412,000	2.0	
調 定 額	129,873,367	131,229,141	△ 1,355,774	△ 1.0	
収 入 済 額	117,357,537	119,942,325	△ 2,584,788	△ 2.2	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	12,515,830	11,286,816	1,229,014	10.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	93.6	97.5	△ 3.9ポイント	—
	対 調 定 額	90.4	91.4	△ 1.0ポイント	—

使用料及び手数料を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 使 用 料	95,227,687	95,923,625	△ 695,938	△ 0.7
2 手 数 料	22,129,850	24,018,700	△ 1,888,850	△ 7.9
合 計	117,357,537	119,942,325	△ 2,584,788	△ 2.2

14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	3,242,450,000	3,638,662,500	△ 396,212,500	△ 10.9	
調 定 額	3,165,466,753	3,457,690,012	△ 292,223,259	△ 8.5	
収 入 済 額	2,973,960,393	3,422,851,012	△ 448,890,619	△ 13.1	
収 入 未 済 額	191,506,360	34,839,000	156,667,360	449.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	91.7	94.1	△ 2.4 ^ホ イト	—
	対 調 定 額	94.0	99.0	△ 5.0 ^ホ イト	—

国庫支出金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 国 庫 負 担 金	2,092,357,994	2,193,410,138	△ 101,052,144	△ 4.6
2 国 庫 補 助 金	866,237,819	1,214,902,106	△ 348,664,287	△ 28.7
3 委 託 金	15,364,580	14,538,768	825,812	5.7
合 計	2,973,960,393	3,422,851,012	△ 448,890,619	△ 13.1

1項国庫負担金が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減額等によるものである。

2項国庫補助金が減少した主な理由は、住民税非課税世帯等臨時給付金事業補助金の減額等によるものである。

15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,466,710,000	1,608,707,000	△ 141,997,000	△ 8.8	
調 定 額	1,442,481,896	1,565,932,069	△ 123,450,173	△ 7.9	
収 入 済 額	1,433,062,896	1,512,241,069	△ 79,178,173	△ 5.2	
収 入 未 済 額	9,419,000	53,691,000	△ 44,272,000	△ 82.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	97.7	94.0	3.7ポイント	—
	対 調 定 額	99.3	96.6	2.7ポイント	—

県支出金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 県 負 担 金	814,279,638	782,109,256	32,170,382	4.1
2 県 補 助 金	500,232,717	571,343,685	△ 71,110,968	△ 12.4
3 委 託 金	118,550,541	158,788,128	△ 40,237,587	△ 25.3
合 計	1,433,062,896	1,512,241,069	△ 79,178,173	△ 5.2

2項県補助金が減少した主な理由は、低所得子育て世帯応援特別給付金事業補助金の減額等によるものである。

16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	22,444,000	94,499,000	△ 72,055,000	△ 76.2	
調 定 額	22,795,304	86,408,331	△ 63,613,027	△ 73.6	
収 入 済 額	22,795,304	86,408,331	△ 63,613,027	△ 73.6	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.6	91.4	10.2ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

財産収入を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 財産運用収入	16,583,664	13,292,104	3,291,560	24.8
2 財産売却収入	6,211,640	73,116,227	△ 66,904,587	△ 91.5
合 計	22,795,304	86,408,331	△ 63,613,027	△ 73.6

2項財産売却収入が減少した主な理由は、不動産売却収入の減額等によるものである。

17款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,211,101,000	502,876,000	708,225,000	140.8	
調 定 額	1,161,614,005	564,914,527	596,699,478	105.6	
収 入 済 額	1,161,614,005	564,914,527	596,699,478	105.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.9	112.3	△ 16.4ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

寄附金が増加した主な理由は、ふるさと下妻寄附金及び一般寄附金の増額等によるものである。

18款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	677,730,000	697,351,000	△ 19,621,000	△ 2.8	
調 定 額	663,148,239	652,726,054	10,422,185	1.6	
収 入 済 額	623,148,239	652,726,054	△ 29,577,815	△ 4.5	
収 入 未 済 額	40,000,000	0	40,000,000	皆増	
収 入 率	対 予 算 現 額	91.9	93.6	△ 1.7ポイント	—
	対 調 定 額	94.0	100.0	△ 6.0ポイント	—

繰入金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 特別会計繰入金	30,379,239	22,380,054	7,999,185	35.7
2 基金繰入金	592,769,000	630,346,000	△ 37,577,000	△ 6.0
合 計	623,148,239	652,726,054	△ 29,577,815	△ 4.5

1項特別会計繰入金が増加した主な理由は、後期高齢者医療特別会計繰入金及び介護保険特別会計繰入金の増額等によるものである。

19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,926,175,590	1,497,859,800	428,315,790	28.6	
調 定 額	1,926,176,261	1,497,860,228	428,316,033	28.6	
収 入 済 額	1,926,176,261	1,497,860,228	428,316,033	28.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0ホ° イト	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ホ° イト	—

20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	957,037,000	1,028,076,000	△ 71,039,000	△ 6.9	
調 定 額	1,091,965,064	1,216,710,344	△ 124,745,280	△ 10.3	
収 入 済 額	776,343,784	1,087,690,563	△ 311,346,779	△ 28.6	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	315,621,280	129,019,781	186,601,499	144.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	81.1	105.8	△ 24.7ホ° イト	—
	対 調 定 額	71.1	89.4	△ 18.3ホ° イト	—

諸収入を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 延滞金加算及び過料	4,470,445	8,701,901	△ 4,231,456	△ 48.6
2 預 金 利 子	23,318	25,462	△ 2,144	△ 8.4
3 貸付金元利収入	10,689,396	13,055,101	△ 2,365,705	△ 18.1
4 受託事業収入	2,587,475	2,009,043	578,432	28.8
5 雑 入	758,573,150	1,063,899,056	△ 305,325,906	△ 28.7
合 計	776,343,784	1,087,690,563	△ 311,346,779	△ 28.6

21款 市 債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	714,600,000	2,972,473,000	△ 2,257,873,000	△ 76.0	
調 定 額	683,600,000	2,957,773,000	△ 2,274,173,000	△ 76.9	
収 入 済 額	577,400,000	2,888,673,000	△ 2,311,273,000	△ 80.0	
収 入 未 済 額	106,200,000	69,100,000	37,100,000	53.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	80.8	97.2	△ 16.4ポイント	—
	対 調 定 額	84.5	97.7	△ 13.2ポイント	—

市債を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
普通建設事業債	577,400,000	2,648,400,000	△ 2,071,000,000	△ 78.2
総務債	237,700,000	2,269,400,000	△ 2,031,700,000	△ 89.5
農業債	50,500,000	100,300,000	△ 49,800,000	△ 49.7
土木債	163,200,000	160,100,000	3,100,000	1.9
教育債	100,000,000	118,600,000	△ 18,600,000	△ 15.7
消防債	26,000,000	0	26,000,000	皆増
その他の	0	240,273,000	△ 240,273,000	皆減
臨時財政対策債	0	240,273,000	△ 240,273,000	皆減
合計	577,400,000	2,888,673,000	△ 2,311,273,000	△ 80.0

総務債が減少した理由は、庁舎等建設事業債の減額等によるものである。

農業債が減少した理由は、農業農村整備事業債の減額等によるものである。

消防債が増加した理由は、消防団詰所整備事業債の増加等によるものである。

目的別現在高の状況は、次表のとおりである。

市債状況表

(単位：円)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中の移動		5 年度末現在高
		発行額	償還額	
普通建設事業債	16,851,790,030	577,400,000	980,170,488	16,449,019,542
総務債	4,564,574,000	237,700,000	50,041,000	4,752,233,000
(うち庁舎建設債)	(2,167,100,000)	(237,700,000)	(0)	(2,404,800,000)
農業債	632,681,288	50,500,000	54,811,712	628,369,576
土木債	4,625,645,346	163,200,000	415,325,792	4,373,519,554
(うち住宅債)	(3,233,675)	(0)	(3,233,675)	(0)
消防債	917,950,000	26,000,000	26,278,000	917,672,000
教育債	6,110,939,396	100,000,000	433,713,984	5,777,225,412
災害復旧債	71,750,000	0	20,237,500	51,512,500
災害復旧債	71,750,000	0	20,237,500	51,512,500
その他の	7,800,208,203	0	700,733,642	7,099,474,561
災害援護資金貸付事業債	12,821,997	0	3,363,334	9,458,663
上水道事業出資債	14,285,311	0	7,126,933	7,158,378
減税補てん債	31,013,101	0	13,492,854	17,520,247
減収補てん債	48,865,000	0	0	48,865,000
臨時財政対策債	7,693,222,794	0	676,750,521	7,016,472,273
合計	24,723,748,233	577,400,000	1,701,141,630	23,600,006,603

(2) 歳 出

一般会計歳出状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	21,604,239,590	22,758,375,300	△ 1,154,135,710	△ 5.1
支 出 済 額	20,336,938,772	21,471,832,654	△ 1,134,893,882	△ 5.3
翌 年 度 繰 越 額	582,012,360	231,387,590	350,624,770	151.5
不 用 額	685,288,458	1,055,155,056	△ 369,866,598	△ 35.1
執 行 率	94.1	94.3	△ 0.2ポイント	—

款別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	196,178,452	1.0	198,277,249	0.9	△ 2,098,797	△ 1.1
2 総 務 費	4,917,491,961	24.2	6,174,411,502	28.8	△ 1,256,919,541	△ 20.4
3 民 生 費	6,723,267,487	33.0	6,559,475,383	30.5	163,792,104	2.5
4 衛 生 費	1,357,152,826	6.7	1,465,142,033	6.8	△ 107,989,207	△ 7.4
5 労 働 費	25,423,992	0.1	24,058,902	0.1	1,365,090	5.7
6 農 業 費	808,476,135	4.0	869,202,830	4.0	△ 60,726,695	△ 7.0
7 商 工 費	231,010,387	1.1	391,810,164	1.8	△ 160,799,777	△ 41.0
8 土 木 費	1,574,403,490	7.7	1,482,832,386	6.9	91,571,104	6.2
9 消 防 費	809,677,449	4.0	677,863,230	3.2	131,814,219	19.4
10 教 育 費	1,863,711,379	9.2	1,768,024,872	8.3	95,686,507	5.4
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,830,145,214	9.0	1,860,734,103	8.7	△ 30,588,889	△ 1.6
合 計	20,336,938,772	100.0	21,471,832,654	100.0	△ 1,134,893,882	△ 5.3

一般会計における特別職及び一般職に要する給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
給 料	1,110,451,065	1,081,320,191	29,130,874	2.7
(特 別 職)	(25,560,000)	(23,004,000)	(2,556,000)	11.1
職 員 手 当 等	756,793,872	754,724,229	2,069,643	0.3
共 済 費	343,681,682	335,958,638	7,723,044	2.3
合 計	2,210,926,619	2,172,003,058	38,923,561	1.8

1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

議会費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	201,076,000	207,654,000	△ 6,578,000	△ 3.2
支 出 済 額	196,178,452	198,277,249	△ 2,098,797	△ 1.1
不 用 額	4,897,548	9,376,751	△ 4,479,203	△ 47.8
執 行 率	97.6	95.5	2.1ポイント	—

2 款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

総務費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	5,123,367,000	6,349,711,500	△ 1,226,344,500	△ 19.3
支 出 済 額	4,917,491,961	6,174,411,502	△ 1,256,919,541	△ 20.4
翌 年 度 繰 越 額	11,233,000	17,038,000	△ 5,805,000	△ 34.1
不 用 額	194,642,039	158,261,998	36,380,041	23.0
執 行 率	96.0	97.2	△ 1.2ポイント	—

翌年度繰越額は、1,123万3,000円でマイナンバーカード表記改修事業等である。

総務費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 総 務 管 理 費	4,346,694,092	5,573,990,063	△ 1,227,295,971	△ 22.0
2 徴 税 費	317,565,219	326,635,144	△ 9,069,925	△ 2.8
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	177,823,263	192,152,237	△ 14,328,974	△ 7.5
4 選 挙 費	34,139,988	49,973,209	△ 15,833,221	△ 31.7
5 統 計 調 査 費	16,319,022	12,864,014	3,455,008	26.9
6 監 査 委 員 費	24,950,377	18,796,835	6,153,542	32.7
合 計	4,917,491,961	6,174,411,502	△ 1,256,919,541	△ 20.4

3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

民生費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	6,890,517,000	7,066,808,000	△ 176,291,000	△ 2.5
支 出 済 額	6,723,267,487	6,559,475,383	163,792,104	2.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	皆減
不 用 額	167,249,513	507,332,617	△ 340,083,104	△ 67.0
執 行 率	97.6	92.8	4.8ポイント	—

民生費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 社 会 福 祉 費	3,863,820,444	3,651,597,212	212,223,232	5.8
2 児 童 福 祉 費	2,130,440,692	2,251,372,516	△ 120,931,824	△ 5.4
3 生 活 保 護 費	728,886,351	656,475,655	72,410,696	11.0
4 災 害 救 助 費	120,000	30,000	90,000	300.0
合 計	6,723,267,487	6,559,475,383	163,792,104	2.5

各項の目別にその扶助費のみを前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別扶助費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 社 会 福 祉 費	1,894,002,041	1,670,845,993	223,156,048	13.4
1 社 会 福 祉 総 務 費	338,302,000	236,299,000	102,003,000	43.2
2 高 齢 福 祉 費	47,099,866	42,849,437	4,250,429	9.9
4 障 害 福 祉 費	1,173,096,404	1,064,876,549	108,219,855	10.2
5 医 療 福 祉 費	335,503,771	326,821,007	8,682,764	2.7
2 児 童 福 祉 費	1,092,527,051	1,144,793,477	△ 52,266,426	△ 4.6
1 児 童 福 祉 総 務 費	1,092,527,051	1,144,793,477	△ 52,266,426	△ 4.6
3 生 活 保 護 費	630,710,296	569,980,866	60,729,430	10.7
2 扶 助 費	630,710,296	569,980,866	60,729,430	10.7
4 災 害 救 助 費	120,000	30,000	90,000	300.0
1 災 害 救 助 費	120,000	30,000	90,000	300.0
合 計	3,617,359,388	3,385,650,336	231,709,052	6.8

4 款 衛 生 費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

衛生費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,411,860,590	1,564,560,000	△ 152,699,410	△ 9.8
支 出 済 額	1,357,152,826	1,465,142,033	△ 107,989,207	△ 7.4
翌 年 度 繰 越 額	1,004,360	6,087,590	△ 5,083,230	△ 83.5
不 用 額	53,703,404	93,330,377	△ 39,626,973	△ 42.5
執 行 率	96.1	93.6	2.5ポイント	—

翌年度繰越額は、100万4,360円で新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

衛生費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 保 健 衛 生 費	476,096,398	646,683,554	△ 170,587,156	△ 26.4
2 環 境 保 全 費	178,509,449	221,835,082	△ 43,325,633	△ 19.5
3 清 掃 費	702,546,979	596,623,397	105,923,582	17.8
合 計	1,357,152,826	1,465,142,033	△ 107,989,207	△ 7.4

衛生費における下妻地方広域事務組合に対する負担金は、5億5,259万6,000円で、内訳は葬斎場（ヘキサホールきぬ）が5,159万4,000円、ごみ処理施設（クリーンポートきぬ）及び最終処分場（クリーンパークきぬ）が4億1,249万8,000円、し尿処理施設（城山公苑）が8,850万4,000円で、衛生費全体の40.7%を占めている。

5 款 労働費

労働費の決算状況は、次表のとおりである。

労働費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	27,066,000	27,050,000	16,000	0.1
支 出 済 額	25,423,992	24,058,902	1,365,090	5.7
不 用 額	1,642,008	2,991,098	△ 1,349,090	△ 45.1
執 行 率	93.9	88.9	5.0ポイント	—

労働費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 勤 労 青 少 年 ホ ー ム 管 理 費	13,531,474	13,217,041	314,433	2.4
2 働 く 婦 人 の 家 管 理 費	11,892,518	10,841,861	1,050,657	9.7
合 計	25,423,992	24,058,902	1,365,090	5.7

6款 農業費

農業費の決算状況は、次表のとおりである。

農業費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	875,972,000	967,984,000	△ 92,012,000	△ 9.5
支 出 済 額	808,476,135	869,202,830	△ 60,726,695	△ 7.0
翌 年 度 繰 越 額	31,056,000	71,308,000	△ 40,252,000	△ 56.4
不 用 額	36,439,865	27,473,170	8,966,695	32.6
執 行 率	92.3	89.8	2.5ポイント	—

翌年度繰越額は、3,105万6,000円でピアスパークしもつま温泉貯湯槽更新工事等である。

農業費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 農 業 委 員 会 費	70,602,073	69,662,777	939,296	1.3
2 農 業 総 務 費	150,317,243	131,480,305	18,836,938	14.3
3 農 業 振 興 費	211,805,114	237,192,981	△ 25,387,867	△ 10.7
4 畜 産 業 費	7,626,631	11,180,875	△ 3,554,244	△ 31.8
5 農 地 費	368,125,074	419,685,892	△ 51,560,818	△ 12.3
合 計	808,476,135	869,202,830	△ 60,726,695	△ 7.0

7款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

商工費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	237,665,000	404,533,000	△ 166,868,000	△ 41.2
支 出 済 額	231,010,387	391,810,164	△ 160,799,777	△ 41.0
不 用 額	6,654,613	12,722,836	△ 6,068,223	△ 47.7
執 行 率	97.2	96.9	0.3ポイント	—

商工費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 商 工 総 務 費	60,417,185	59,655,423	761,762	1.3
2 商 工 振 興 費	143,861,104	317,923,223	△ 174,062,119	△ 54.7
3 観 光 費	26,732,098	14,231,518	12,500,580	87.8
合 計	231,010,387	391,810,164	△ 160,799,777	△ 41.0

8 款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

土木費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,066,489,000	1,609,540,800	456,948,200	28.4
支 出 済 額	1,574,403,490	1,482,832,386	91,571,104	6.2
翌 年 度 繰 越 額	445,680,000	55,910,000	389,770,000	697.1
不 用 額	46,405,510	70,798,414	△ 24,392,904	△ 34.5
執 行 率	76.2	92.1	△ 15.9ポイント	—

翌年度繰越額は、4億4,568万円で道路改良工事等である。

土木費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 土 木 管 理 費	89,678,172	92,354,609	△ 2,676,437	△ 2.9
2 道 路 橋 梁 費	566,302,085	462,045,881	104,256,204	22.6
3 河 川 費	28,130,511	27,123,595	1,006,916	3.7
4 都 市 計 画 費	861,167,448	865,715,124	△ 4,547,676	△ 0.5
5 住 宅 費	29,125,274	35,593,177	△ 6,467,903	△ 18.2
合 計	1,574,403,490	1,482,832,386	91,571,104	6.2

9款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

消防費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	819,724,000	737,167,000	82,557,000	11.2
支 出 済 額	809,677,449	677,863,230	131,814,219	19.4
翌 年 度 繰 越 額	0	49,310,000	△ 49,310,000	皆減
不 用 額	10,046,551	9,993,770	52,781	0.5
執 行 率	98.8	92.0	6.8ポイント	—

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 常 備 消 防 費	583,423,000	583,233,000	190,000	0.0
2 非 常 備 消 防 費	47,260,135	42,166,008	5,094,127	12.1
3 消 防 施 設 費	90,009,177	19,001,952	71,007,225	373.7
4 水 防 費	521,872	499,155	22,717	4.6
5 防 災 費	74,246,493	20,315,004	53,931,489	265.5
6 防 災 行 政 無 線 管 理 費	14,216,772	12,648,111	1,568,661	12.4
合 計	809,677,449	677,863,230	131,814,219	19.4

消防費における茨城西南地方広域市町村圏事務組合に対する負担金は、5億8,342万3,000円で消防費全体の72.1%を占めている。

10款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

教育費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,093,332,000	1,936,411,000	156,921,000	8.1
支 出 済 額	1,863,711,379	1,768,024,872	95,686,507	5.4
翌 年 度 繰 越 額	93,039,000	31,734,000	61,305,000	193.2
不 用 額	136,581,621	136,652,128	△ 70,507	△ 0.1
執 行 率	89.0	91.3	△ 2.3ポイント	—

翌年度繰越額は、9,303万9,000円で千代川公民館空調設備改修事業等である。

教育費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 教 育 総 務 費	301,387,592	295,787,357	5,600,235	1.9
2 小 学 校 費	410,906,542	467,919,867	△ 57,013,325	△ 12.2
3 中 学 校 費	187,777,728	165,710,327	22,067,401	13.3
4 幼 稚 園 費	108,653,114	119,460,318	△ 10,807,204	△ 9.0
5 社 会 教 育 費	472,943,343	352,402,538	120,540,805	34.2
6 保 健 体 育 費	382,043,060	366,744,465	15,298,595	4.2
合 計	1,863,711,379	1,768,024,872	95,686,507	5.4

11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

災害復旧費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0ポイント	—

昨年度に引き続き執行額は0円であった。

12款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

公債費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,830,620,000	1,861,023,000	△ 30,403,000	△ 1.6
支 出 済 額	1,830,145,214	1,860,734,103	△ 30,588,889	△ 1.6
不 用 額	474,786	288,897	185,889	64.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0ポイント	—

公債費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 元 金	1,701,141,630	1,743,167,014	△ 42,025,384	△ 2.4
2 利 子	129,003,584	117,567,089	11,436,495	9.7
合 計	1,830,145,214	1,860,734,103	△ 30,588,889	△ 1.6

13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

予備費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
補 正 予 算 額	0	2,980,000	△ 2,980,000	△ 100.0
予 備 費 充 用 額	△ 3,454,000	△ 7,052,000	3,598,000	△ 51.0
予 算 現 額	26,546,000	25,928,000	618,000	2.4
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	26,546,000	25,928,000	618,000	2.4

6 特別会計

特別会計の歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
国民健康保険	4,549,661,787	4,604,044,815	△ 54,383,028	△ 1.2
後期高齢者医療	568,058,162	538,318,654	29,739,508	5.5
介護保険	4,255,622,280	4,142,283,807	113,338,473	2.7
介護サービス事業	12,671,769	10,733,429	1,938,340	18.1
合 計	9,386,013,998	9,295,380,705	90,633,293	1.0

特別会計の歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
国民健康保険	4,533,129,218	4,534,242,539	△ 1,113,321	0.0
後期高齢者医療	565,508,093	532,693,671	32,814,422	6.2
介護保険	4,074,595,947	3,853,488,590	221,107,357	5.7
介護サービス事業	6,737,422	5,940,413	797,009	13.4
合 計	9,179,970,680	8,926,365,213	253,605,467	2.8

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越	実質収支額
国民健康保険	16,532,569	0	16,532,569
後期高齢者医療	2,550,069	0	2,550,069
介護保険	181,026,333	0	181,026,333
介護サービス事業	5,934,347	0	5,934,347
合 計	206,043,318	0	206,043,318

一般会計からの繰入の状況は、次表のとおりである。

繰入額比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
国民健康保険	371,297,542	381,876,890	△ 10,579,348	△ 2.8
後期高齢者医療	153,762,168	152,131,612	1,630,556	1.1
介護保険	598,335,000	615,145,000	△ 16,810,000	△ 2.7
合 計	1,123,394,710	1,149,153,502	△ 25,758,792	△ 2.2

特別会計における給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
国民健康保険	83,049,683	80,514,001	2,535,682	3.1
後期高齢者医療	32,658,601	31,869,256	789,345	2.5
介護保険	127,752,552	115,832,134	11,920,418	10.3
合 計	243,460,836	228,215,391	15,245,445	6.7

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
4,921,216,000	4,549,661,787	92.4	4,533,129,218	92.1	16,532,569

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	4,921,216,000	4,891,887,000	29,329,000	0.6	
調 定 額	4,712,741,641	4,763,987,258	△ 51,245,617	△ 1.1	
収 入 済 額	4,549,661,787	4,604,044,815	△ 54,383,028	△ 1.2	
不 納 欠 損 額	19,160,246	11,139,297	8,020,949	72.0	
収 入 未 済 額	144,286,080	149,129,914	△ 4,843,834	△ 3.2	
還 付 未 済 額	366,472	326,768	39,704	12.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	92.4	94.1	△ 1.7ポイント	—
	対 調 定 額	96.5	96.6	△ 0.1ポイント	—

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 国民健康保険税	854,434,964	917,909,624	△ 63,474,660	△ 6.9
2 使用料及び手数料	155,200	598,800	△ 443,600	△ 74.1
3 県 支 出 金	3,044,143,806	3,130,434,973	△ 86,291,167	△ 2.8
4 財 産 収 入	32,686	28,141	4,545	16.2
5 繰 入 金	571,297,542	381,876,890	189,420,652	49.6
6 繰 越 金	69,802,276	160,217,622	△ 90,415,346	△ 56.4
7 諸 収 入	9,628,313	12,978,765	△ 3,350,452	△ 25.8
8 国 庫 支 出 金	167,000	0	167,000	皆増
合 計	4,549,661,787	4,604,044,815	△ 54,383,028	△ 1.2

国民健康保険税の不納欠損処分推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	金 額	人 数	金 額	人 数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	13,636,601	129	9,197,757	176	4,438,844	48.3
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	3,996,397	41	561,950	1	3,434,447	611.2
時効が完成 (法第18条第1項)	1,461,424	27	1,237,032	13	224,392	18.1
合 計	19,094,422	197	10,996,739	190	8,097,683	73.6

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,921,216,000	4,891,887,000	29,329,000	0.6
支 出 済 額	4,533,129,218	4,534,242,539	△ 1,113,321	0.0
不 用 額	388,086,782	357,644,461	30,442,321	8.5
執 行 率	92.1	92.7	△ 0.6ポイント	—

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	105,425,513	105,355,076	70,437	0.1
2 保 険 給 付 費	2,963,182,760	3,046,860,726	△ 83,677,966	△ 2.7
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,415,331,879	1,258,620,079	156,711,800	12.5
4 共 同 事 業 抛 出 金	98	90	8	8.9
5 保 健 事 業 費	44,713,582	46,620,349	△ 1,906,767	△ 4.1
6 基 金 積 立 金	32,686	70,028,141	△ 69,995,455	△ 100.0
7 諸 支 出 金	4,442,700	6,758,078	△ 2,315,378	△ 34.3
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,533,129,218	4,534,242,539	△ 1,113,321	0.0

保険給付費比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
療養給付費	一 般	件 数	149,815	155,052	△ 5,237	△ 3.4
		金 額	2,537,081,392	2,610,221,999	△ 73,140,607	△ 2.8
療 養 費	一 般	件 数	2,619	3,040	△ 421	△ 13.8
		金 額	18,015,616	19,303,247	△ 1,287,631	△ 6.7
高額療養費	一 般	件 数	6,731	6,628	103	1.6
		金 額	381,960,696	388,376,772	△ 6,416,076	△ 1.7
高額介護 合算療養費	一 般	件 数	16	21	△ 5	△ 23.8
		金 額	283,779	540,045	△ 256,266	△ 47.5
移 送 費	一 般	件 数	0	0	0	—
		金 額	0	0	0	—
出 産 育 児 一 時 金		件 数	26	30	△ 4	△ 13.3
		金 額	12,679,370	12,492,000	187,370	1.5
葬 祭 費		件 数	50	73	△ 23	△ 31.5
		金 額	2,500,000	3,650,000	△ 1,150,000	△ 31.5
傷 病 手 当 金		件 数	2	34	△ 32	△ 94.1
		金 額	17,626	1,451,823	△ 1,434,197	△ 98.8
合 計		件 数	159,259	164,878	△ 5,619	△ 3.4
		金 額	2,952,538,479	3,036,035,886	△ 83,497,407	△ 2.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
573,106,000	568,058,162	99.1	565,508,093	98.7	2,550,069

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	573,106,000	542,552,000	30,554,000	5.6	
調 定 額	570,649,430	540,906,546	29,742,884	5.5	
収 入 済 額	568,058,162	538,318,654	29,739,508	5.5	
不 納 欠 損 額	421,556	1,442,050	△ 1,020,494	△ 70.8	
収 入 未 済 額	2,399,912	1,978,642	421,270	21.3	
還 付 未 済 額	230,200	832,800	△ 602,600	△ 72.4	
収 入 率	対予算現額	99.1	99.2	△ 0.1ポイント	—
	対調定額	99.5	99.5	0.0ポイント	—

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	400,704,574	374,086,650	26,617,924	7.1
2 使用料及び手数料	5,400	64,900	△ 59,500	△ 91.7
3 繰 入 金	153,762,168	152,131,612	1,630,556	1.1
4 繰 越 金	5,624,983	3,266,628	2,358,355	72.2
5 諸 収 入	7,961,037	8,768,864	△ 807,827	△ 9.2
合 計	568,058,162	538,318,654	29,739,508	5.5

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	金 額	人数	金 額	人数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	0	0	0	0	0	—
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	0	0	0	0	0	—
時 効 が 完 成 (法第18条第1項)	421,556	18	1,442,050	13	△ 1,020,494	△ 70.8
合 計	421,556	18	1,442,050	13	△ 1,020,494	△ 70.8

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	573,106,000	542,552,000	30,554,000	5.6
支 出 済 額	565,508,093	532,693,671	32,814,422	6.2
不 用 額	7,597,907	9,858,329	△ 2,260,422	△ 22.9
執 行 率	98.7	98.2	0.5ポイント	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	41,469,175	42,653,086	△ 1,183,911	△ 2.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	509,409,894	478,756,054	30,653,840	6.4
3 保 健 事 業 費	7,825,741	7,281,623	544,118	7.5
4 諸 支 出 金	6,803,283	4,002,908	2,800,375	70.0
5 予 備 費	0	0	0	—
合 計	565,508,093	532,693,671	32,814,422	6.2

(3) 介護保険特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
4,234,573,000	4,255,622,280	100.5	4,074,595,947	96.2	181,026,333

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	4,234,573,000	4,178,465,000	56,108,000	1.3	
調 定 額	4,268,851,491	4,153,777,799	115,073,692	2.8	
収 入 済 額	4,255,622,280	4,142,283,807	113,338,473	2.7	
不 納 欠 損 額	2,528,572	2,093,380	435,192	20.8	
収 入 未 済 額	10,980,195	9,681,244	1,298,951	13.4	
還 付 未 済 額	279,556	280,632	△ 1,076	△ 0.4	
収 入 率	対予算現額	100.5	99.1	1.4ポイント	—
	対調定額	99.7	99.7	0.0ポイント	—

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 保 険 料	879,659,965	874,514,588	5,145,377	0.6
2 分担金及び負担金	8,613,000	8,171,000	442,000	5.4
3 使用料及び手数料	23,300	113,000	△ 89,700	△ 79.4
4 国 庫 支 出 金	866,335,570	866,103,570	232,000	0.0
5 支 払 基 金 交 付 金	970,621,000	967,582,000	3,039,000	0.3
6 県 支 出 金	603,702,338	589,371,033	14,331,305	2.4
7 財 産 収 入	35,397	34,868	529	1.5
8 繰 入 金	630,694,000	661,467,000	△ 30,773,000	△ 4.7
9 繰 越 金	288,795,217	167,567,510	121,227,707	72.3
10 諸 収 入	7,142,493	7,359,238	△ 216,745	△ 2.9
合 計	4,255,622,280	4,142,283,807	113,338,473	2.7

介護保険料の不納欠損処分の推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	金 額	人数	金 額	人数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	76,320	6	59,340	6	16,980	28.6
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	142,976	1	0	0	142,976	皆増
時効が完成 (法第18条第1項)	2,309,276	63	2,034,040	58	275,236	13.5
合 計	2,528,572	66	2,093,380	64	435,192	20.8

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,234,573,000	4,178,465,000	56,108,000	1.3
支 出 済 額	4,074,595,947	3,853,488,590	221,107,357	5.7
不 用 額	159,977,053	324,976,410	△ 164,999,357	△ 50.8
執 行 率	96.2	92.2	4.0ポイント	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	104,647,633	107,846,572	△ 3,198,939	△ 3.0
2 保 険 給 付 費	3,558,034,984	3,467,442,563	90,592,421	2.6
3 基 金 積 立 金	99,614,397	62,015,868	37,598,529	60.6
4 諸 支 出 金	191,100,109	107,465,976	83,634,133	77.8
5 地 域 支 援 事 業 費	121,198,824	108,717,611	12,481,213	11.5
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,074,595,947	3,853,488,590	221,107,357	5.7

(4) 介護サービス事業特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
9,000,000	12,671,769	140.8	6,737,422	74.9	5,934,347

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	9,000,000	7,500,000	1,500,000	20.0	
調 定 額	12,671,769	10,733,429	1,938,340	18.1	
収 入 済 額	12,671,769	10,733,429	1,938,340	18.1	
収 入 率	対予算現額	140.8	143.1	△ 2.3%	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0%	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1 サービス収入	7,877,753	7,008,329	869,424	12.4
2 繰 越 金	4,793,016	3,724,100	1,068,916	28.7
3 諸 収 入	1,000	1,000	0	0.0
合 計	12,671,769	10,733,429	1,938,340	18.1

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	9,000,000	7,500,000	1,500,000	20.0
支 出 済 額	6,737,422	5,940,413	797,009	13.4
不 用 額	2,262,578	1,559,587	702,991	45.1
執 行 率	74.9	79.2	△ 4.3ポイント	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
1介護サービス事業費	6,737,422	5,940,413	797,009	13.4
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,737,422	5,940,413	797,009	13.4

7 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
土 地	1,192,261.61	△ 306.07	1,191,955.54
行 政 財 産	1,085,051.66	△ 31,607.45	1,053,444.21
庁 舎	27,409.45	△ 9,294.48	18,114.97
学 校	307,150.45	1,023.00	308,173.45
公 営 住 宅	19,268.31	0.00	19,268.31
公 園	318,056.97	0.00	318,056.97
そ の 他	413,166.48	△ 23,335.97	389,830.51
普 通 財 産	107,209.95	31,301.38	138,511.33
貸 付	57,829.43	△ 1,796.10	56,033.33
原 野	7,653.00	0.00	7,653.00
そ の 他	41,727.52	33,097.48	74,825.00
建 物	155,147.97	△ 127.87	155,020.10
行 政 財 産	150,832.39	△ 8,834.72	141,997.67
庁 舎	18,713.74	△ 7,589.43	11,124.31
学 校	71,734.95	△ 245.84	71,489.11
公 営 住 宅	11,282.31	0.00	11,282.31
公 園	1,376.19	0.00	1,376.19
そ の 他	47,725.20	△ 999.45	46,725.75
普 通 財 産	4,315.58	8,706.85	13,022.43
貸 付	1,814.97	0.00	1,814.97
原 野	0.00	0.00	0.00
そ の 他	2,500.61	8,706.85	11,207.46

②物 件

(単位：㎡)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
借 地 権	128,671.84	0.00	128,671.84
行 政 財 産	127,598.50	0.00	127,598.50
普 通 財 産	1,073.34	0.00	1,073.34

③出資による権利

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
出 資 金	30,136	0	30,136
出 え ん 金	107,974	200	108,174

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
車 両	137	1	138
そ の 他	442	44	486

備品管理システムの計上に伴う差異分を含む。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
高 額 療 養 費 貸 付 金	658,000	△ 658,000	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	80,155,474	△ 99,163	80,056,311
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	10,203,265	△ 2,558,823	7,644,442
合 計	91,016,739	△ 3,315,986	87,700,753

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高	
積 立 基 金	ふ る さ と 下 妻 基 金	433,557,678	268,843,453	702,401,131
	財 政 調 整 基 金	2,070,924,383	800,276,490	2,871,200,873
	地 域 振 興 基 金	1,023,814,085	△ 61,232,933	962,581,152
	減 債 基 金	1,036,232,527	212,060,991	1,248,293,518
	社 会 福 祉 事 業 基 金	43,831,404	4,162	43,835,566
	地 域 福 祉 基 金	127,529,000	0	127,529,000
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	330,726,143	67,255,397	397,981,540
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,474,144	1,529,109	7,003,253
	ピ ア ス パ ー ク し も つ ま 及 び 道 の 駅 し も つ ま 維 持 管 理 基 金	68,866,880	△ 2,979,574	65,887,306
	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 基 金	97,877,657	△ 97,877,657	0
	加 藤 文 庫 基 金	11,000,000	0	11,000,000
	ふ る さ と 創 生 基 金	21,674,767	434	21,675,201
	環 境 整 備 保 全 基 金	80,324,020	6,179	80,330,199
	庁 舎 建 設 基 金	388,802,226	△ 388,802,226	0
	公 共 施 設 等 マ ネ ジ メ ン ト 基 金	0	263,636,674	263,636,674
	国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	641,832,832	△ 199,967,314	441,865,518
運 用 基 金	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	8,000,000	0	8,000,000
	土 地 開 発 基 金	100,000,000	△ 100,000,000	0
	印 紙 等 購 入 基 金	2,000,000	0	2,000,000
合 計	6,492,467,746	762,753,185	7,255,220,931	

8 各運用基金の概要

各運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金運用状況

この基金は、800万円で運用されているが、その状況は、次表のとおりである。

①基金の年度末現在高 (単位：金額・円、件数・延件数)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	差引増減
貸付金 (件数)	0 (0件)	658,000 (2件)	△ 658,000 (2件)
現金	8,000,000	7,342,000	658,000
合 計	8,000,000	8,000,000	0

②基金の年間運用状況 (単位：金額・円、件数・延件数)

貸付金運用	貸 付		回 収		5年度末 現在高
	前年度 繰越金	658,000	貸付回収金 (件数)	1,133,000 (5件)	
	貸付金 (件数)	475,000 (3件)			
	計	1,133,000	計	1,133,000	
					0

(単位：金額・円、件数・延件数)

現金 運 用	収 入		支 出		5年度末 現在高
	前年度 繰越金	7,342,000	貸付金 (件数)	475,000 (3件)	
	貸付金回収 (件数)	1,133,000 (5件)	運用益金 (一般会計振替)	77	
	運用益金 (一般会計振替)	77			
	計	8,475,077	計	475,077	
					8,000,000

※ 資金回転率＝貸付金÷基金額合計

当年度末現在の基金額は、800万円で前年度と同額であり、貸付金運用の貸付金は3件、貸付回収金は5件である。

資金回転率は、0.06回で前年度と比較し、0.07回減少している。

現金運用の運用益金77円は、預金利子で一般会計へ振り替えている。

第4 審査意見

(1) 一般会計

令和5年度の一般会計の歳入決算額は210億5,080万3,585円で、前年度に比べ23億4,720万5,330円(10.0%)減少している。

歳入が減少した主な要因は、市債における庁舎建設事業債及び新型コロナウイルス感染症対策のための国県補助金等が大幅に減額となったことである。

歳入全体の29.7%を占める市税収入では、法人市民税6.6%、たばこ税0.4%の減少となったが、個人市民税0.9%、固定資産税1.4%、軽自動車税1.7%が増加しており、市税全体では1,551万7,436円(0.2%)増加で過去最高の市税収入となった。

また、寄附金では11億6,161万4,005円(105.6%)の寄附を募ることができ、大幅に増加している。

一方、歳出決算額は203億3,693万8,772円で、前年度に比べ11億3,489万3,882円(△5.3%)減少している。

歳出が減少した主な要因は、新庁舎建設工事が終了し、普通建設事業費が減額になったことである。

歳入歳出差引額は7億1,386万4,813円で、翌年度へ繰越すべき財源4,660万4,000円を差し引いた令和5年度の実質収支額は6億6,726万813円の黒字となっている。

(2) 特別会計

特別会計全体の歳入決算額は93億8,601万3,998円、歳出決算額は91億7,997万680円、歳入歳出差引額は2億604万3,318円で、前年度に比べ1億6,297万2,174円(△44.2%)減少している。

個別に見ると、国民健康保険特別会計の決算額は、前年度に比べ歳入が国民健康保険税の減等により5,438万3,028円(△1.2%)、歳出が保険給付費や基金積立金の減等により111万3,321円減少している。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、前年度に比べ歳入が後期高齢者医療保険料の増等により2,973万9,508円(5.5%)、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金の増等により3,281万4,422円(6.2%)増加している。

介護保険特別会計の決算額は、前年度に比べ歳入が県支出金の増等により1億1,333万8,473円(2.7%)、歳出が保険給付費の増等により2億2,110万7,357円(5.7%)増加している。

介護保険サービス事業特別会計の決算額は、前年度に比べ歳入がサービス収入の増等により193万8,340円(18.1%)、歳出が介護サービス事業費の増等により79万7,009円(13.4%)増加している。

特別会計においては、可能な限り財政基盤の強化を図り、一般会計からの繰入が増加しないよう努められたい。

(3) 財政状況について

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.646で、前年度に比べ0.006ポイント、公債費による財政負担の度合を判断する公債費負担比率は12.1%で、前年度に比べ0.5ポイントそれぞれ減少している。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は94.4%で、前年度に比べ5.7ポイント増加しており、弾力性を欠いている状況にある。

(4) 収入の確保について

市税等の収入未済額は1億3,713万8,932円で、前年度に比べ5.2%増加しており、年々増加傾向にある。

収納対策として、口座振替のほかコンビニ収納、電子決済収納、夜間休日納税相談の実施により納税者の利便性向上や納付機会の拡大を図るなど、様々な手法で取り組んでいる一方、収納率の下降と収入未済額の増加が見られる。さらに、市税等に係る不納欠損処分額が2,669万2,029円(118.9%)と大幅に増加している。

不納欠損処分に当たっては、善良な納税者に不公平感を生じさせないためにも、滞納者の資力調査や、事業主に対して年度途中退職者の住民税一括徴収を積極的に依頼するなどの確な事務処理を進めながら、安易な不納欠損処理をすることがないように厳正を期するよう努められたい。

安定した行政運営を推進するために、自主財源たる市税等の収入の確保は最優先事項の一つである。財源確保と税負担の公平性の観点から、必要に応じて差押えや財産の公売を適切に実施するよう徴収方法の強化に努められたい。

(5) 業務委託、工事等の契約について

業務委託及び工事を実施する際の業者選定に当たっては、契約に求められる公平性、透明性、競争性の確保や経済性で優位な業者を選定するなど、コストの削減を心掛けられたい。

随意契約による場合、原則2者以上から見積書を徴し、その理由は適正か検討されたい。

また、特命随契によりやむを得ず1者のみから見積書を徴する場合、地方公共団体の契約は入札を原則としていることを踏まえ、競争性の高い契約方法への移行について、該当する全ての課において検証されたい。経常的な業務委託契約に当たっては、前年度の業務仕様を踏襲することなく、業務の必要性や合理性の観点からその都度委託の内容を精査されたい。既に契約中の業務についても、その必要性や目的を精査し、見込み通りに業績が上がっているかについて検証し、効率的な執行に努められたい。

さらに、施工中に追加の工事が頻繁に発生するようなことのないよう設計の段階で可能な限り現場精査に努めるとともに、契約締結の際には、経費削減を念頭に置きながら契約内容を精査し、コスト意識を持って契約事務に当たられたい。

(6) 補助金について

各種補助金は、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等について検証し、公正で効率的な執行に努められたい。特に、多額の繰越金が生じている団体に対する補助は、その必要性について精査されたい。

(7) 公共施設の管理運営について

少子高齢化が進行し、人口が減少していく中で、公共施設の更新、統廃合及び長寿命化改修の検討が喫緊の課題となっている。引き続き下妻市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、将来の財政負担の軽減に向けて公共施設の適正な配置と管理運営に努めるとともに、老朽化の進む施設は、その安全性や市民の視点などを考慮し、適切な維持管理を図られたい。

(8) むすびに

令和5年度は、コロナ禍からの社会活動の正常化が進みつつある一方で、原油価格や物価の高騰等が続いた。

このような状況において、歳入決算では一般財源の根幹である市税の税目で一部減少が見られたが、個人市民税や固定資産税等では前年度を上回り、ふるさと下妻寄附金についても返礼品の充実や広告宣伝が成果に繋がり大幅な増加となった。

歳出決算では、財政を健全に運営するため財政調整基金への積み立て等を実施したが、新庁舎建設工事の完了や新型コロナウイルス感染症対策事業の縮小・終了等に伴い、歳出全体としては減少した。

厳しい社会情勢が財政運営に与える影響は大きく、予算の執行には大変苦慮されていることと推測する。

持続可能な財政運営を推進するために、市税等の自主財源の積極的な歳入確保、事務事業の取捨選択による歳出の削減、国・県の補助金及び市債の有効活用等により、限りある財源の用途について職員一人ひとりが熟慮されたい。

おわりに、「選ばれるまち 住み続けたいまち」の実現に向け、全庁を挙げ「選択と集中」「スピード感」を持った市政運営に取り組まれることを期待する。

資料

令和5年度歳出節別状況表(一般会計)

(単位:金額・円)

節	款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1	報 酬	84,093,250	44,045,693	74,867,399	32,063,215
2	給 料	22,054,800	452,189,614	158,542,301	93,892,796
3	職 員 手 当 等	42,146,393	333,166,519	130,285,647	71,161,527
4	共 済 費	33,218,654	160,022,503	61,971,669	33,854,813
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
7	報 償 費	0	370,545,792	2,105,412	13,621,749
8	旅 費	2,714,252	2,717,762	1,833,180	758,480
9	交 際 費	218,750	603,820	0	0
10	需 用 費	3,010,971	61,411,130	31,620,940	29,321,766
11	役 務 費	42,890	152,802,468	13,478,160	17,386,253
12	委 託 料	2,456,738	569,787,434	853,441,861	416,204,146
13	使用料及び賃借料	3,778,637	319,387,578	15,788,029	3,589,719
14	工 事 請 負 費	15,730	302,972,055	2,200,000	451,110
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	3,775,830	0	0
17	備 品 購 入 費	0	3,565,171	469,000	8,375,480
18	負担金補助及び交付金	2,427,387	190,653,086	635,878,391	595,927,276
19	扶 助 費	0	0	3,617,359,388	26,396,008
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	871,233	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	196,544,480	0	2,000
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	3,137,500
24	積 立 金	0	1,751,866,393	0	0
25	寄 附 金	0	300,000	0	0
26	公 課 費	0	263,400	31,400	137,200
27	繰 出 金	0	0	1,123,394,710	10,871,788
	合 計	196,178,452	4,917,491,961	6,723,267,487	1,357,152,826

節	款 別	5 労 働 費	6 農 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費
1	報 酬	11,343,467	26,490,122	2,087,532	49,817,628
2	給 料	0	104,914,800	28,926,804	95,445,725
3	職 員 手 当 等	2,275,738	72,708,662	19,523,896	69,048,589
4	共 済 費	2,296,714	32,710,732	8,770,751	36,067,903
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
7	報 償 費	875,000	75,000	39,960	1,549,000
8	旅 費	357,600	2,277,058	207,400	897,970
9	交 際 費	0	52,000	0	0
10	需 用 費	3,810,918	9,560,371	709,386	74,522,872
11	役 務 費	374,071	2,164,178	1,645,239	2,578,695
12	委 託 料	3,806,184	184,175,328	13,455,450	246,337,936
13	使用料及び賃借料	251,900	1,456,730	995,062	13,239,393
14	工 事 請 負 費	0	51,099,790	278,850	352,210,280
15	原 材 料 費	0	0	0	57,580,160
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	3,469,175
17	備 品 購 入 費	23,600	2,882,000	0	1,360,005
18	負担金補助及び交付金	0	317,893,964	146,170,057	21,833,544
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	8,000,000	0
21	補償補填及び賠償金		0	0	3,379,715
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	5,200
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	200,000	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	8,800	15,400	0	59,700
27	繰 出 金	0	0	0	545,000,000
合 計		25,423,992	808,476,135	231,010,387	1,574,403,490

節	款 別	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	一般会計合計
1	報 酬	22,021,800	236,133,091	0	0	582,963,197
2	給 料	0	154,484,225	0	0	1,110,451,065
3	職 員 手 当 等	0	141,661,486	0	0	881,978,457
4	共 済 費	0	87,123,197	0	0	456,036,936
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
7	報 償 費	8,720,275	7,446,145	0	0	404,978,333
8	旅 費	756,320	7,495,518	0	0	20,015,540
9	交 際 費	155,000	20,000	0	0	1,049,570
10	需 用 費	15,701,097	415,621,597	0	0	645,291,048
11	役 務 費	2,768,697	14,372,701	0	0	207,613,352
12	委 託 料	15,882,330	377,748,165	0	0	2,683,295,572
13	使用料及び賃借料	446,012	136,070,688	0	0	495,003,748
14	工 事 請 負 費	96,145,028	166,933,593	0	0	972,306,436
15	原 材 料 費	0	29,188	0	0	57,609,348
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	7,245,005
17	備 品 購 入 費	38,188,970	27,152,643	0	0	82,016,869
18	負担金補助及び交付金	608,471,420	67,497,825	0	0	2,586,752,950
19	扶 助 費	0	23,817,517	0	0	3,667,572,913
20	貸 付 金	0	0	0	0	8,000,000
21	補償補填及び賠償金	20,000	0	0	0	4,270,948
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	1,830,145,214	2,026,696,894
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	3,337,500
24	積 立 金	0	0	0	0	1,751,866,393
25	寄 附 金	0	0	0	0	300,000
26	公 課 費	400,500	103,800	0	0	1,020,200
27	繰 出 金	0	0	0	0	1,679,266,498
	合 計	809,677,449	1,863,711,379	0	1,830,145,214	20,336,938,772

令和5年度歳出節別状況表(特別会計)

(単位:金額・円)

節	区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス事業
1	報 酬	2,039,414	1,855,539	18,407,431	0
2	給 料	43,327,376	17,557,200	65,805,606	0
3	職 員 手 当 等	27,691,255	10,534,782	44,802,089	0
4	共 済 費	13,486,933	5,354,668	22,279,924	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
7	報 償 費	190,000	0	2,314,385	0
8	旅 費	24,000	85,200	194,400	0
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	5,615,424	1,006,026	3,741,031	410,040
11	役 務 費	18,471,217	3,910,366	13,820,368	128,424
12	委 託 料	40,277,335	7,929,399	17,824,976	6,184,158
13	使用料及び賃借料	1,715,848	1,061,736	3,838,680	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	4,375,815,030	509,409,894	3,584,977,641	0
19	扶 助 費	0	0	5,869,910	0
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	4,442,700	743,500	166,780,653	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	32,686	0	99,614,397	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	5,000	14,800
27	繰 出 金	0	6,059,783	24,319,456	0
	合 計	4,533,129,218	565,508,093	4,074,595,947	6,737,422

監 第 1 8 号
令和 6 年 8 月 9 日

下妻市長 菊 池 博 様

下妻市監査委員 舘 野 孝 男

下妻市監査委員 廣 瀬 榮

令和 5 年度下妻市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度下妻市水道事業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和5年度下妻市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和6年6月14日から令和6年6月26日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和5年度 下妻市水道事業会計決算
令和5年度 下妻市水道事業会計決算に関する証書類
その他政令で定める書類
- 4 審査の方法

この決算審査に当たっては、下妻市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

下妻市水道事業会計決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第3 決算の概要

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績の概要について

水道事業の業務実績の推移は、『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおりである。給水戸数は1万6,383戸で、前年度に比べ190戸(1.2%)増加、給水人口は3万8,992人で、前年度に比べ843人(△2.1%)減少している。また、有収水量は381万8,930^mで、前年度に比べ10万5,112^m(2.8%)増加している。

(2) 経営成績について

令和3年度から令和5年度までの3年間の経営成績の推移は、『別表2 比較損益計算書』のとおりである。

令和5年度においては、総収益が9億8,512万3,523円(1.2%)、総費用が8億699万4,216円(△4.0%)で、差引1億7,812万9,307円の経常利益が発生している。

水道事業収益は、前年度に比べ給水収益が7,676万1,818円(9.9%)増加し、その他の営業収益が72万5,935円(△1.5%)減少している。

水道事業費用は、前年度に比べ原水及び浄水費が1,907万9,010円(△6.3%)減少、減価償却費が997万8,984円(△3.5%)減少している。

なお、水道事業の経済性を評定するため、令和3年度から令和5年度までの経営比率を算出し、『地方公営企業年鑑』における前年度の同規模団体（給水人口3万人以上5万人未満）の指標と比較すると、次のようになる。

比率名	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
経営資本営業利益率	営業利益（営業損失）／ 経営資本×100（%）	1.938	0.536	1.913	△0.929
経営資本回転率	営業収益／経営資本 ×100（回）	0.116	0.108	0.116	0.074
営業収益営業利益率	営業利益／営業収益 ×100（%）	16.7	5.0	16.5	△12.6

経営資本営業利益率は、水道事業の経済性を総合的に示すもので、『経営資本回転率』と『営業収益営業利益率』に分類できる。経営に充てた資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表し、高いほど収益性が良いとされる。当年度の1.938%は、前年度を1.402ポイント上回っているが、前年度実施した基本料金及びメーター使用料の2か月間免除に伴う給水収益の減少が通常に回復したものである。

経営資本回転率は、経営資本営業利益率と同様に経営資本の効率を表すもので、指標の値は高いほど良い。当年度が0.116回ということは、水道事業に投下された資金と同額の収入を得るのに、およそ10年かかるということである。経営資本回転率を改善するためには、営業収益の増加を図るとともに、経営資本の内容に非効率なものがないかを検証する必要がある。

営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、比率の値は高いほど良い。当年度の16.7%は、前年度を11.7ポイント上回っており営業利益が増加したことを示している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

①施設の利用状況について

令和3年度から令和5年度までの3年間の施設利用状況の推移は、『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおりである。

水道事業の配水能力1万4,470 m³/日に対し、1日の平均配水量は令和3年度が1万505 m³、令和4年度が1万489 m³、令和5年度が1万981 m³となっており、この結果から、施設の利用状況の良否について総合的に表示する施設利用率（平均配水量／配水能力×100）は令和3年度が72.60%、令和4年度が72.49%、令和5年度が75.89%となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると各年度ともこの数値を上回っている。

この施設利用率を負荷率（平均配水量／最大配水量×100）と最大稼働率（最大配水量／配水能力×100）に分解して考察したところ、負荷率は令和3年度が83.30%、令和4年度が90.62%、令和5年度が93.53%となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると各年度ともこの数値を上回っている。

また、最大稼働率は令和3年度が87.16%、令和4年度が79.99%、令和5年度が81.14%となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると各年度ともこの数値を上回っていることから、水需要に対する施設規模が過小となっていることが分かる。

② 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおり損益勘定及び資本勘定を含めた人件費は、5,879万7,748円で前年度に比べ271万6,061円(4.8%)増加している。

なお、職員(損益勘定所属職員)1人当たりの人件費の状態を分析するため、労働生産性を示す指標を算出し、『水道事業経営指標』における前年度の同規模団体(給水人口3万人以上5万人未満)の指標と比較すると次のようになる。

区 分	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度	経 営 指 標
職員1人あたり給水人口 (人)	6,499	6,639	6,688	2,852
職員1人あたり有収水量 (m^3)	636,488	618,970	625,486	319,502
職員1人あたり営業収益 (千円)	150,387	137,715	147,719	55,015
損益勘定所属職員数(人)	6	6	6	11

令和5年度と前年度を比較すると職員1人当たりの給水人口が140人(Δ 2.1%)減少し、有収水量が1万7,518 m^3 (2.8%)、営業収益が1,267万2,000円(9.2%)にそれぞれ増加している。

また、『水道事業経営指標』における同規模団体と比較すると、職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、大幅に上回っている。この要因としては、浄水場の運転管理業務や、検針業務等の民間委託が進んでいることによるものと考えられる。

次に、有収水量1万 m^3 当たりの職員数を『水道事業経営指標』における同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度	経 営 指 標
有収水量1万 m^3 当たり 職員数(人)	0.02	0.02	0.02	0.02

この表から、有収水量1万 m^3 当たりの職員数は、『水道事業経営指標』における同規模団体と比較して良好な状態といえる。

また、職員の平均給与を『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると次表のとおりである。

区 分		令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	年 鑑 指 標
全 職 員 数	平均基本給 (円)	3,845,463	3,725,663	3,641,925	3,923,990
	手 当 (円)	1,356,203	1,236,828	1,277,510	1,866,017
	平均年齢 (歳)	46	45	44	46
	平均勤続年数 (年)	22	21	20	17

人件費は、毎年定期昇給によって増加していくものと考えられるので、今後より一層、効率的な業務運営を図り、労働生産性を高めるよう努力する必要があると思われる。

また、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	年 鑑 指 標
平均給与	人件費／損益勘定 職員数 (千円)	6,832	6,495	6,395	7,196
労働生産性	営業収益／損益勘 定職員数 (千円)	150,387	137,715	147,719	70,611
労働分配率	人件費／営業収益 ×100 (%)	4.5	4.7	4.3	10.2

令和5年度の平均給与は683万2,000円で、前年度に比べ33万7,000円(5.2%)増加している。

労働生産性は1億5,038万7,000円で、前年度に比べ1,267万2,000円(9.2%)増加している。

なお、労働生産性は指標が高いほど良く、労働分配率は指標が低いほど良いとされている。『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると、労働生産性は高く、労働分配率は低い水準になっていることが分かる。

③支払利息について

令和3年度から令和5年度までの3年間の支払利息は、『別表3 性質別費用構成表』のとおり、令和3年度が6,368万2,441円、令和4年度が5,504万8,095円、令和5年度が5,431万4,213円であり、年々減少している。

区 分	算 式	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	経 営 指 標
支払利息対 総費用比率	支払利息／総費用 ×100 (%)	6.7	6.5	7.9	5.6
支払利息対 給水収益比率	支払利息／給水収 益×100 (%)	6.4	7.1	7.6	7.1

支払利息が総費用に占める割合を示す『支払利息対総費用比率』及び給水収益に占める割合を示す『支払利息対給水収益比率』は、低いほど望ましいと言われている。

それぞれの比率を『水道事業経営指標』における同規模団体の指標と比較すると、各年度とも、令和5年度の支払利息対給水収益比率を除きこの数値を上回っており、将来の水需要を見極め、投資的な経費を必要最小限に抑え、支払利息を中長期的に減少させる必要がある。

(3) 財政状態について

水道事業の令和3年度から令和5年度までの3年間の財政状態及び資本的収支の状況は『別表4 比較貸借対照表』、『別表5 資本的収入及び支出額』のとおりである。

『別表4 比較貸借対照表』によると、資産合計は100億539万8,706円で、前年度に比べ10億4,411万1,817円(11.7%)増加している。この要因は、現金預金の増等により流動資産が6億7,927万8,503円増加したことなどによるものである。

負債合計は、71億9,547万1,210円で、前年度に比べ8億6,284万5,010円(13.6%)増加している。この要因は、固定負債の企業債が5億3,155万1,646円(13.9%)増加したことなどによるものである。

資本合計は、28億992万7,496円で、前年度に比べ1億8,126万6,807円(6.9%)増加している。この要因は、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

『別表5 資本的収入及び支出額』において、令和5年度の資本的収入額7億6,803万7,500円が、資本的支出額10億6,154万1,188円に対し、2億9,350万3,688円不足している。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,237万5,685円、過年度分損益勘定留保資金1億8,210万6,371円及び当年度分損益勘定留保資金3,902万1,632円で補填されている。

(4) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次頁の『年度別比較キャッシュ・フロー計算書』のとおりである。

【用語説明】

・キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

主たる営業活動に関する資金の増減である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

・非資金項目

実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億9,392万6,428円で、前年度に比べて6億6,929万6,593円(398.0%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億3,300万7,867円で、前年度に比べて6,170万3,722円(8.9%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億169万9,611円で、前年度に比べて△8,516万8,794円(17.5%)減少している。

年度別比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△純損失)	178,129,307	132,951,041	45,178,266
2 減価償却費	276,145,651	286,124,635	△ 9,978,984
3 固定資産除却費	762,692	65,250	697,442
4 貸倒引当金の増減額	523,950	958,770	△ 434,820
5 長期前受金戻入額	△ 68,404,727	△ 72,616,799	4,212,072
6 引当金の増減額	△ 5,082	141,082	△ 146,164
7 受取利息及び配当金	△ 9,817	△ 8,750	△ 1,067
8 支払利息	54,314,213	55,048,095	△ 733,882
9 未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,114,781	△ 31,422,633	14,307,852
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 39,400	19,310	△ 58,710
11 その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
12 未払金の増減額 (△は減少)	523,928,818	△ 91,590,821	615,519,639
13 その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	948,230,824	279,669,180	668,561,644
14 利息及び配当金の受取額	9,817	8,750	1,067
15 利息の支払額	△ 54,314,213	△ 55,048,095	733,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	893,926,428	224,629,835	669,296,593
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 636,145,367	△ 737,849,089	101,703,722
2 負担金による収入	0	40,000,000	△ 40,000,000
3 出資金による収入	3,137,500	3,137,500	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 633,007,867	△ 694,711,589	61,703,722
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	764,900,000	863,540,000	△ 98,640,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 363,200,389	△ 376,671,595	13,471,206
財政活動によるキャッシュ・フロー	401,699,611	486,868,405	△ 85,168,794
資金増加額 (又は減少額)	662,618,172	16,786,651	645,831,521
資金期首残高	791,049,995	774,263,344	16,786,651
資金期末残高	1,453,668,167	791,049,995	662,618,172

(5) 建設改良工事について

令和5年度の建設改良費のうち工事請負費の決算額は、6億3,759万5,146円となっており、主なものは、令和2年度からの継続事業である砂沼浄水場浄水施設建設工事などである。

第4 審査意見

令和5年度は、給水人口は減少したものの、世帯数の増加や鯨工業団地の稼働開始等により料金収入が増加となった。

取水施設では下妻7号井さく井電気機械設備工事、浄水施設では砂沼浄水場浄水施設の更新事業、配水施設では大園木地内の配水管布設替工事を実施した。

業務実績については、給水状況が給水戸数1万6,383戸で前年度より190戸(1.2%)増加した一方、給水人口が3万8,992人で843人(△2.1%)減少している。

なお、普及率については、93.95%で前年度より1.86%減少している。加入率の低い地域等に対し重点的な加入促進を図る等、引き続き更なる普及率の向上に努められたい。

経営成績については、総収益が9億8,512万3,523円で、前年度に比べ1,161万3,005円増加し、総費用が8億699万4,216円で、前年度に比べ3,356万5,261円減少したことにより、1億7,812万9,307円の純利益が生じた。

キャッシュ・フロー計算書によると、資金期末残高は資金期首残高より6億4,583万1,521円増加している。

水道事業を取り巻く状況は、人口減少の進行や節水意識の定着などから、水需要の増加が期待できず、給水収益の拡大は困難である。さらに、浄水施設等の耐震化と併せた老朽施設の改修を行っていることから経営状況は厳しくなることが予測される。

今後の事業運営に当たっては、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、水道料金の適正な価格設定に取り組まれたい。

また、職員一人ひとりが経営意識を持ち、可能な限り効率的な運営をされるとともに、引き続き安全な水の安定供給の維持に努められたい。

別表1 下妻市水道事業の概要

区 分	令和5年度	対前年比	令和4年度	対前年比	令和3年度	対前年比	年鑑指標
総人口 (人)	41,502	99.8	41,576	99.3	41,872	101.0	
給水戸数 (戸)	16,383	101.2	16,193	102.1	15,861	102.5	
給水人口 (人)	38,992	97.9	39,835	99.3	40,128	100.9	
普及率 (%)	94.0	98.1	95.8	0.0	95.8	99.8	(経営指標) 90.7
配水能力(m ³ /日)	14,470	100.0	14,470	100.0	14,470	103.4	
配水量 (m ³)	4,019,161	105.0	3,828,285	99.8	3,834,473	98.6	
有収水量 (m ³)	3,818,930	102.8	3,713,818	99.0	3,752,915	100.9	
うち 家庭用 (m ³)	3,152,202	100.8	3,127,422	97.8	3,196,637	100.5	
うち 営業用等 (m ³)	666,728	113.7	586,396	105.4	556,278	103.3	
一日最大配水量 (m ³)	11,741	101.4	11,575	91.8	12,612	108.2	
一日平均配水量 (m ³)	10,981	104.7	10,489	99.8	10,505	98.6	
施設利用率 (%)	75.9	104.7	72.5	△ 0.1	72.6	95.5	59.2
負荷率 (%)	93.5	103.2	90.6	7.3	83.3	91.5	76.9
最大稼働率 (%)	81.1	101.4	80.0	△ 7.2	87.2	105.1	77.0
有収率 (%)	95.0	97.9	97.0	△ 0.9	97.9	102.0	81.2
職員数 (人)	8	100.0	8	100.0	8	100.0	14.8
うち 損益勘定 (人)	6	100.0	6	100.0	6	100.0	12.7
うち 資本勘定 (人)	2	100.0	2	100.0	2	100.0	2.1
人件費 (円)	58,797,748	104.8	56,081,687	100.8	55,642,642	100.2	92,486,633
うち 損益勘定 (円)	45,019,195	104.7	42,991,167	101.7	42,269,725	100.5	79,009,465
うち 資本勘定 (円)	13,778,553	105.3	13,090,520	97.9	13,372,917	99.5	13,477,168
給水収益 (円)	854,303,588	109.9	777,541,770	93.0	835,927,455	101.1	744,059,144
総費用 (円)	806,994,216	96.0	840,559,477	104.5	804,014,362	92.3	916,708,668
(損益勘定) 人件費/給水収益 (%)	5.3	△ 0.2	5.5	0.4	5.1	0.1	10.6
(損益勘定) 人件費/総費用 (%)	5.6	109.8	5.1	△ 0.2	5.3	0.3	8.6

別表2 比較損益計算書

(単価：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益 A	902,323,499	109.2	826,287,616	93.2	886,313,028	100.9
給水収益	854,303,588	109.9	777,541,770	93.0	835,927,455	101.1
その他の営業収益	48,019,911	98.5	48,745,846	96.7	50,385,573	97.2
営業費用 B	751,736,483	95.7	785,274,641	106.1	740,242,728	92.9
原水及び浄水費	285,303,909	93.7	304,382,919	111.2	273,820,944	88.7
配水及び給水費	69,445,582	86.8	80,042,576	139.9	57,200,062	96.5
総係費	120,078,649	104.7	114,659,261	102.6	111,725,134	99.7
減価償却費	276,145,651	96.5	286,124,635	96.2	297,496,588	95.2
資産減耗費	762,692	1,168.9	65,250	皆増	0	皆減
営業損益 A - B = C	150,587,016	367.2	41,012,975	28.1	146,070,300	180.0
営業外収益 D	82,800,024	56.2	147,222,902	194.3	75,774,901	94.5
受取利息及び配当金	9,817	112.2	8,750	59.2	14,783	68.9
他会計補助金	10,871,788	15.0	72,437,975	53,696.7	134,902	97.7
長期前受金戻入	68,404,727	94.2	72,616,799	99.9	72,683,386	93.4
雑収益	3,513,692	162.7	2,159,378	73.4	2,941,830	132.6
営業外費用 E	55,257,733	100.0	55,284,836	86.7	63,771,634	86.4
支払利息及び企業債取扱諸費	54,314,213	98.7	55,048,095	86.4	63,682,441	86.4
雑支出	943,520	398.5	236,741	265.4	89,193	74.2
営業外損益 D - E = F	27,542,291	—	91,938,066	—	12,003,267	—
経常利益 C + F = G	178,129,307	134.0	132,951,041	84.1	158,073,567	180.6
特別損失 H	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
総収益 A + D = I	985,123,523	101.2	973,510,518	101.2	962,087,929	100.4
総費用 B + E = J	806,994,216	96.0	840,559,477	104.5	804,014,362	92.3
当年度純損益 I - J - H = K	178,129,307	134.0	132,951,041	84.1	158,073,567	180.6
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) L	512,572,462	135.0	379,621,421	171.3	221,547,854	165.3
その他未処分利益剰余金変動額 M	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処欠損金) K + L + M	690,701,769	134.8	512,572,462	135.0	379,621,421	171.3

別表3 性質別費用構成表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
人件費	44,409,087	5.5	104.0	42,715,149	5.1	101.5	42,071,107	5.2	100.4
支払利息及び 企業債取扱 諸費	54,314,213	6.7	98.7	55,048,095	6.5	86.4	63,682,441	7.9	86.4
減価償却費	276,145,651	34.2	96.5	286,124,635	34.0	96.2	297,496,588	37.0	95.2
動力費	54,238,482	6.7	78.1	69,466,703	8.3	138.6	50,131,241	6.2	109.3
薬品費	14,265,205	1.8	77.6	18,372,138	2.2	103.1	17,815,382	2.2	103.4
委託費	120,657,597	15.0	85.7	140,821,430	16.8	124.9	112,736,390	14.0	94.8
その他経費	242,963,981	30.1	106.6	228,011,327	27.1	103.6	220,081,213	27.4	84.4
計	806,994,216	100.0	96.0	840,559,477	100.0	104.5	804,014,362	99.9	92.3

別表4 比較貸借対照表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定資産	8,316,266,509	104.6	7,951,433,195	106.3	7,483,403,237	102.5
有形固定資産	8,315,575,009	104.6	7,950,741,695	106.3	7,482,711,737	102.5
土地	511,640,054	100.0	511,640,054	100.0	511,640,054	100.0
建物	458,169,733	96.3	475,789,119	96.4	493,408,505	96.5
構築物	4,831,144,266	96.6	5,002,957,381	96.5	5,183,623,952	99.3
機械及び装置	500,091,213	91.7	545,310,568	91.8	594,093,234	92.8
車両運搬具	908,487	85.5	1,062,270	406.9	261,066	100.0
工具、器具及び備品	1,549,188	341.1	454,188	97.4	466,288	100.0
建設仮勘定	2,012,072,068	142.3	1,413,528,115	202.2	699,218,638	169.1
無形固定資産	691,500	100.0	691,500	100.0	691,500	100.0
施設利用権	691,500	100.0	691,500	100.0	691,500	100.0
流動資産	1,689,132,197	167.3	1,009,853,694	104.9	962,557,820	149.4
現金・預金	1,453,668,167	183.8	791,049,995	102.2	774,263,344	166.3
未収金	232,684,957	107.9	215,570,176	117.1	184,147,543	105.6
貸倒引当金	△ 1,503,290	153.5	△ 979,340	4,761.0	△ 20,570	△ 11.2
貯蔵品	3,982,363	101.8	3,912,863	101.2	3,867,503	101.2
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	300,000	100.0	300,000	100.0	300,000	100.0
資産合計	10,005,398,706	111.7	8,961,286,889	106.1	8,445,961,057	106.3

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定負債	4,388,631,459	113.8	3,857,079,813	114.9	3,356,740,202	107.2
企業債	4,353,743,419	113.9	3,822,191,773	115.1	3,321,852,162	107.3
引当金	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0
修繕引当金	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0
流動負債	948,586,597	171.1	554,514,896	84.1	659,435,841	124.3
企業債	233,348,354	64.2	363,200,389	96.4	376,671,595	102.6
未払金	708,476,243	383.9	184,547,425	66.8	276,138,246	176.1
前受金	0	—	0	—	0	—
引当金	5,162,000	99.9	5,167,082	102.8	5,026,000	100.5
賞与引当金	5,162,000	99.9	5,167,082	102.8	5,026,000	100.5
その他流動負債	1,600,000	100.0	1,600,000	100.0	1,600,000	100.0
繰延収益合計	1,858,253,154	96.7	1,921,031,491	99.2	1,937,212,866	99.4
長期前受金	4,381,749,854	100.1	4,376,123,464	101.3	4,319,688,040	101.4
長期前受金収益化累計額	2,523,496,700	102.8	2,455,091,973	103.0	2,382,475,174	103.1
負債合計	7,195,471,210	113.6	6,332,626,200	106.4	5,953,388,909	106.1
資本金	2,068,112,381	100.2	2,064,974,881	100.2	2,061,837,381	100.2
自己資本金	2,068,112,381	100.2	2,064,974,881	100.2	2,061,837,381	100.2
借入資本金	0	—	0	—	0	—
企業債	0	—	0	—	0	—
剰余金	741,815,115	131.6	563,685,808	130.9	430,734,767	158.0
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
工事負担金	0	—	0	—	0	—
国庫補助金	0	—	0	—	0	—
県補助金	0	—	0	—	0	—
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—
利益剰余金	741,815,115	131.6	563,685,808	130.9	430,734,767	158.0
減債積立金	0	—	0	—	0	—
利益積立金	51,113,346	100.0	51,113,346	100.0	51,113,346	100.0
当年度未処分利益剰余金	690,701,769	134.8	512,572,462	135.0	379,621,421	171.3
資本合計	2,809,927,496	106.9	2,628,660,689	105.5	2,492,572,148	106.9
負債資本合計	10,005,398,706	111.7	8,961,286,889	106.1	8,445,961,057	106.3

別表5 資本的收入及び支出額

(単位：金額・円)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企 業 債	764,900,000	863,540,000	602,700,000
出 資 金	3,137,500	3,137,500	3,137,500
他 会 計 負 担 金	0	40,000,000	60,000,000
国 庫 補 助 金	0	0	0
固 定 資 産 売 却	0	0	0
資 本 的 収 入 額	768,037,500	906,677,500	665,837,500
建 設 改 良 費	698,340,799	810,197,692	523,474,838
償 還 金	363,200,389	376,671,595	367,173,583
災 害 復 旧 費	0	0	0
資 本 的 支 出 額	1,061,541,188	1,186,869,287	890,648,421
差 引 収 支	△ 293,503,688	△ 280,191,787	△ 224,810,921

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額293,503,688円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,375,685円、過年度分損益勘定留保資金182,106,371円及び当年度分損益勘定留保資金39,021,632円で補填した。

別表6 財務分析表

(単位：回数・回、比率・%、消費税抜)

分析項目			年度別比較表			令和4年度 全国平均	
			令和5年度	令和4年度	令和3年度		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1	固定資産構成比率	(%)	83.1	88.7	88.6	87.3
	2	固定負債構成比率	(%)	43.9	43.0	39.7	30.3
	3	自己資本構成比率	(%)	46.7	50.8	52.4	65.7
	4	固定資産対長期資本比率	(%)	91.8	94.6	96.1	90.9
	5	固定比率	(%)	178.1	174.8	168.9	132.8
	6	流動比率	(%)	178.1	182.1	146.0	316.7
	7	酸性試験比率	(%)	177.8	181.4	145.3	309.9
	8	現金比率	(%)	153.2	142.7	117.4	※ 221.7
回 転 率	9	自己資本回転率	(回)	0.2	0.2	0.2	0.1
	10	固定資産回転率	(回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	減価償却率	(%)	11.2	12.3	4.5	4.3

(注) 令和4年度全国平均は、水道事業経営指標（総務省編）に記載されている財務分析表より
類似団体（給水人口3万人以上5万人未満の事業所）について計算したものである。

$$\text{平均〇〇} = \frac{\text{期末〇〇} + \text{期首〇〇}}{2}$$

※の全国平均は地方公営企業年鑑より

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

分 析 項 目			年 度 別 比 較 表			令和4年度 全国平均
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	12 総資本利益率	(%)	1.9	1.5	1.9	0.6
	13 経常収支比率	(%)	122.1	115.8	119.7	108.0
	14 営業収支比率	(%)	120.0	105.2	119.7	86.8
	15 利子負担率	(%)	1.2	1.3	1.7	1.4
	16 企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	53.6	48.5	123.4	98.7
	17 職員1人当たり営業収益	(千円)	150,387	137,715	147,719	55,015
	18 職員1人当たり有形固定資産	(千円)	1,039,447	993,843	935,339	538,853
	19 企業債償還元金対料金収入比率	(%)	42.5	48.4	43.9	42.0
	20 企業債利息対料金収入比率	(%)	6.4	7.1	7.6	7.1
	21 企業債元利償還元金対料金収入比率	(%)	48.9	55.5	51.5	57.3
22 職員給与費対料金収入比率	(%)	5.3	5.5	5.1	12.1	

監 第 1 9 号
令和 6 年 8 月 9 日

下妻市長 菊 池 博 様

下妻市監査委員 舘 野 孝 男

下妻市監査委員 廣 瀬 榮

令和 5 年度下妻市下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度下妻市下水道事業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和5年度下妻市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和6年6月14日から令和6年6月26日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和5年度 下妻市下水道事業会計決算
令和5年度 下妻市下水道事業会計決算に関する証書類
その他政令で定める書類
- 4 審査の方法

この決算審査に当たっては、下妻市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

下妻市下水道事業会計決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第3 決算の概要

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績の概要について

下水道事業の業務実績の推移は、『別表1 下妻市下水道事業の概要』のとおりである。処理区内人口は1万4,262人、水洗化人口は9,673人である。

また、処理水量は109万305^m、有収水量は100万1,400^mである。

(2) 経営成績について

令和5年度の経営成績は、『別表2 比較損益計算書』のとおりである。

令和5年度においては、総収益が7億7,272万1,119円、総費用が7億5,417万747円で、差引1,855万372円の純利益が発生している。

令和5年度の下水道事業収益は、下水道使用料が1億6,509万8,417円で、その他の営業収益が29万3,800円である。

下水道事業費用は、6億5,345万9,043円で、主なものは、流域下水道維持管理費負担金1億9,376万7,276円、減価償却費3億7,014万1,812円である。

なお、下水道事業の経済性を評定するため、令和5年度の経営比率を算出すると、次のようになる。

比率名	算式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
経営資本 営業利益率	営業利益（営業損失） ／経営資本×100（％）	△3,932	△3.954	△3.714
経営資本 回転率	営業収益／経営資本 ×100（回）	0.013	0.013	0.013
営業収益 営業利益率	営業利益／営業収益 ×100（％）	△295.1	△304.8	△295.8

経営資本営業利益率は、下水道事業の経済性を総合的に示すもので、令和5年度は△3.932%である。経営資本営業利益率は、『経営資本回転率』と『営業収益営業利益率』に分類できる。

経営資本回転率は、経営資本営業利益率と同様に、経営資本の効率を表すもので、当年度が0.013回ということは、下水道事業に投下された資金と同額の収入を得るのに、およそ77年かかるということである。経営資本回転率を改善するためには、営業収益の増加を図るとともに、経営資本の内容について、非効率なものがないかを検証する必要がある。

営業収益営業利益率は△295.1%である。これは、営業利益があがっていないことを示している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

①人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費は、『別表1 下妻市下水道事業の概要』のとおり、損益勘定及び資本勘定を含めた人件費は、5,619万7,963円である。

なお、職員（損益勘定所属職員）1人当たりの人件費の状態を分析するため、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
職員1人当たり処理人口（人）	835	782	758
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	200,280	195,165	190,042
職員1人当たり営業収益（千円）	33,078	32,033	30,984
損益勘定所属職員数（人）	5	5	5

次に、有収水量1万m³当たりの職員数をみてみると次のようになる。

区 分	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度
有収水量1万m ³ 当たり職員数 (人)	0.05	0.05	0.05

また、職員の平均給与をみてみると次のようになる。

区 分		令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度
全 職 員 数	平 均 基 本 給 (円)	3,751,508	3,650,375	3,607,388
	手 当 (円)	1,207,004	1,539,020	1,559,055
	平 均 年 齢 (歳)	44	43	42
	平 均 勤 続 年 数 (年)	21	20	19

人件費は、毎年定期昇給によって増加していくものと考えられるので、今後より一層、効率的な業務運営を図り、労働生産性を高めるよう努力する必要があると思われる。

また、下水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみてみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度
平均給与	人件費/損益勘定 職員数 (千円)	6,953	6,660	6,751
労働生産性	営業収益/損益勘定 職員数 (千円)	33,078	32,033	30,984
労働分配率	人件費/営業収益 ×100 (%)	21.0	20.8	21.8

②支払利息について

令和5年度の支払利息は、『別表3 性質別費用構成表』のとおりである。

区 分	算 式	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度
支払利息対 総費用比率	支払利息/総費用 ×100 (%)	9.0	10.0	11.3
支払利息対 使用料収益比率	支払利息/使用料 ×100 (%)	41.3	45.5	50.9
流動比率	流動資産/流動負債 ×100 (%)	68.3	63.8	64.9

(3) 財政状態について

下水道事業の令和5年度の財政状態及び資本的収支の状況は『別表4 比較貸借対照表』、『別表5 資本的収入及び支出額』のとおりである。

『別表4 比較貸借対照表』によると、資産合計は125億9,491万5,908円、負債合計は117億2,367万8,027円で、資本合計は8億7,123万7,881円である。

『別表5 資本的収入及び支出額』において、令和5年度の資本的収入額4億5,585万1,650円が資本的支出額6億8,410万279円に対し、2億2,824万8,629円不足している。これについては、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額962万643円、当年度分損益勘定留保資金1億8,532万8,763円、減債積立金取り崩し額3,329万9,223円で補填されている。

(4) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次頁の『年度別比較キャッシュ・フロー計算書』のとおりである。

【用語説明】

・キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

主たる営業活動に関する資金の増減である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

・非資金項目

実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3,300万7,484円で、前年度に比べて1億8,343万4,273円（122.6%）増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,437万4,610円で、前年度に比べて85万481円（△2.0%）減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億9,026万1,407円で、前年度に比べて△3,527万6,565円（△22.8%）減少している。

年度別比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△純損失)	18,550,372	34,886,685	△ 16,336,313
2 減価償却費	370,141,812	362,104,669	8,037,143
3 固定資産除却費	57,684	0	57,684
4 貸倒引当金の増減額	359,760	494,900	△ 135,140
5 長期前受金戻入額	△ 184,813,049	△ 181,001,531	△ 3,811,518
6 引当金の増減額	112,000	△ 20,000	132,000
7 受取利息及び配当金	△ 2,653	△ 2,667	14
8 支払利息	68,160,664	72,760,428	△ 4,599,764
9 未収金の増減額 (△は増加)	6,245,840	△ 4,340,574	10,586,414
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
11 その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
12 未払金の増減額 (△は減少)	97,707,300	△ 62,550,938	160,258,238
13 前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
14 その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	376,519,730	222,330,972	154,188,758
15 利息及び配当金の受取額	2,653	2,667	△ 14
16 利息の支払額	△ 68,160,664	△ 72,760,428	4,599,764
17 特別損失	24,645,765	0	24,645,765
業務活動によるキャッシュ・フロー	333,007,484	149,573,211	183,434,273
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 236,972,373	△ 261,110,859	24,138,486
2 負担金による収入	140,393,760	128,193,840	12,199,920
3 補助金による収入	52,204,003	73,181,819	△ 20,977,816
4 基金繰入による収入	0	16,211,071	△ 16,211,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,374,610	△ 43,524,129	△ 850,481
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	235,100,000	267,900,000	△ 32,800,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 425,361,407	△ 422,884,842	△ 2,476,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,261,407	△ 154,984,842	△ 35,276,565
			0
資金増加額 (又は減少額)	98,371,467	△ 48,935,760	147,307,227
資金期首残高	249,181,233	298,116,993	△ 48,935,760
資金期末残高	347,552,700	249,181,233	98,371,467

(5) 建設改良工事について

令和5年度の建設改良費のうち工事請負費の決算額は、1億6,870万7,000円となっており、主なものは、污水管布設工事（小島及び高道祖地内）などである。

第4 審査意見

令和5年度の下妻市下水道事業は、小島及び高道祖地内污水管布設工事、舗装復旧工事、業務委託として下水道法事業計画及び都市計画法事業認可変更業務委託等の事業を実施した。

業務実績については、処理区内人口が1万4,262人、水洗化人口が9,673人となっている。供用開始面積は550.2haとなったものの、当初の計画面積が大きかったため、普及率は33.8%にとどまっている。加入率の低い地域等に対し、重点的な加入促進を図る等、引き続き更なる普及率の向上に努められたい。

経営成績については総収益が7億7,272万1,119円で、総費用が7億5,417万747円となり、1,855万372円の純利益が生じている。

今後の下水道事業運営については、人口が減少している中、水洗化人口を増やさなければ有収水量が伸びる可能性は低く、下水道使用料の増加は見込めないことが考えられる。

このような状況を踏まえ、これからの経営を中長期的に考える場合、水洗化率を増加させることを優先的に検討する必要があると思われる。

下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続することができるよう、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、今後、下水道使用料や受益者負担金の適正な価格設定に取り組まれたい。

また、職員一人ひとりが引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、引き続き良好な生活環境のため、下水道の整備、維持管理に努められたい。

別表 1 下妻市下水道事業の概要

区 分	令和 5 年度	対前年比	令和 4 年度	対前年比	令和 3 年度	対前年比
総 人 口 (人)	42,153	99.8	42,227	99.3	42,523	98.9
処理区内人口 (人)	14,262	100.8	14,144	102.4	13,808	100.7
水洗化人口 (人)	9,673	103.6	9,340	100.4	9,301	101.1
普及率 (%)	33.8	100.9	33.5	103.1	32.5	101.9
水洗化率 (%)	67.8	102.7	66.0	97.9	67.4	100.4
処理水量 (m ³)	1,090,305	104.3	1,045,610	102.6	1,019,210	106.8
有収水量 (m ³)	1,001,400	102.6	975,825	102.7	950,209	100.2
うち 家庭用 (m ³)	773,573	101.8	759,592	100.0	759,540	102.4
うち 営業用等 (m ³)	227,827	105.4	216,233	113.4	190,669	92.2
一日平均処理水量 (m ³)	2,979	104.0	2,865	102.6	2,792	106.8
一日平均有収水量 (m ³)	2,736	102.4	2,673	102.7	2,603	100.2
有収率 (%)	91.9	98.5	93.3	100.1	93.2	93.8
職 員 数 (人)	8	100.0	8	100.0	8	100.0
うち 損益勘定 (人)	5	100.0	5	100.0	5	100.0
うち 資本勘定 (人)	3	100.0	3	100.0	3	100.0
人 件 費 (円)	56,617,963	104.5	54,177,830	99.6	54,392,039	99.4
うち 損益勘定 (円)	37,368,225	104.2	35,872,354	98.7	36,353,815	99.3
うち 資本勘定 (円)	19,249,738	105.2	18,305,476	101.5	18,038,224	99.7
下水道使用料 (円)	165,098,417	103.2	159,947,482	103.4	154,651,800	99.8
総 費 用 (円)	754,170,747	103.4	729,464,728	104.6	697,350,935	99.3
(損益勘定) 人件費/使用料収益 (%)	22.6	100.9	22.4	95.3	23.5	99.6
(損益勘定) 人件費/総費用 (%)	5.0	102.0	4.9	94.2	5.2	100.0

別表2 比較損益計算書

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益 A	165,392,217	103.3	160,163,382	103.4	154,918,200	99.8
下水道使用料	165,098,417	103.2	159,947,482	103.4	154,651,800	99.8
その他の営業収益	293,800	136.1	215,900	81.0	266,400	101.9
営業費用 B	653,459,043	100.8	648,401,677	105.8	613,095,128	100.2
污水管渠費	33,337,038	84.0	39,696,640	144.3	27,506,070	113.4
普及促進費	1,008,400	82.4	1,223,100	106.0	1,153,410	皆増
業務費	13,260,000	117.7	11,266,000	101.1	11,145,000	100.0
総係費	41,869,283	95.2	43,959,449	108.1	40,665,916	88.9
流域下水道維持管理費負担金	193,767,276	101.9	190,151,819	112.7	168,783,638	101.0
減価償却費	370,141,812	102.2	362,104,669	99.6	363,642,684	100.0
資産減耗費	57,684	皆増	0	—	0	—
その他営業費用	17,550	皆増	0	皆減	198,410	1,362.7
営業損失 A - B = C	△ 488,066,826	100.0	△ 488,238,295	106.6	△ 458,176,928	100.3
営業外収益 D	592,456,248	98.1	604,188,031	90.8	665,240,861	113.5
受取利息及び配当金	2,653	99.5	2,667	154.3	1,728	25.0
他会計負担金	401,818,000	96.8	415,170,000	106.6	389,519,000	96.7
長期前受金戻入	184,813,049	102.1	181,001,531	99.5	181,989,296	100.0
雑収益	3,922,546	326.1	1,202,833	1.3	90,730,837	6,789.6
補助金	1,900,000	27.9	6,811,000	227.0	3,000,000	皆増
営業外費用 E	76,065,939	93.8	81,063,051	96.2	84,255,807	93.3
支払利息及び企業債取扱諸費	68,160,664	93.7	72,760,428	92.5	78,690,637	92.2
雑支出	7,905,275	95.2	8,302,623	149.2	5,565,170	111.2
営業外損益 D - E = F	516,390,309	98.7	523,124,980	90.0	580,985,054	117.2
経常利益 C + F = G	28,323,483	81.2	34,886,685	28.4	122,808,126	315.3
特別損益 (特別利益及び損失の通算) I - J = H	△ 9,773,111	皆増	0	—	0	—
特別利益 I	14,872,654	皆増	0	—	0	—
特別損失 J	24,645,765	皆増	0	—	0	—
総収益 A + D + I = K	772,721,119	101.1	764,351,413	93.2	820,159,061	110.6
総費用 B + E + J = L	754,170,747	103.4	729,464,728	104.6	697,350,935	99.3
当年度純利益 K - L = M	18,550,372	53.2	34,886,685	28.4	122,808,126	341.0
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) N	44,452,220	皆増	0	皆減	36,015,242	皆増
その他未処分利益剰余金変動額 O	△ 9,565,535	△ 100.0	9,565,535	皆増	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) M + N + O = P	53,437,057	120.2	44,452,220	28.0	158,823,368	441.0

別表3 性質別費用構成表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
人件費	37,368,225	4.9	104.2	35,872,354	4.8	98.7	36,353,815	5.1	99.3
委託料	14,005,434	1.8	45.1	31,054,756	4.2	176.7	17,576,874	2.5	92.7
下水道使用 料徴収業務 負担金	14,586,000	1.9	119.0	12,259,500	1.6	100.0	12,259,500	1.7	100.0
流域下水道 維持管理負 担金	213,144,000	27.7	101.9	209,167,000	28.0	112.7	185,662,000	26.1	101.0
減価償却費	370,141,812	48.0	102.2	362,104,669	48.6	99.6	363,642,684	51.0	100.0
支払利息及 び企業債取 扱諸費	68,160,664	8.8	93.7	72,760,428	9.8	92.5	78,690,637	11.0	92.2
その他経費	53,279,166	6.9	238.1	22,380,388	3.0	119.8	18,683,058	2.6	77.8
計	770,685,301	100.0	103.4	745,599,095	100.0	104.6	712,868,568	100.0	98.4

別表4 比較貸借対照表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定資産	12,163,806,785	98.7	12,321,679,673	99.1	12,438,884,554	99.8
有形固定資産	10,714,018,117	98.7	10,856,881,211	99.1	10,955,130,077	100.5
土地	0	—	0	—	0	—
建物	0	—	0	—	0	—
構築物	10,427,544,468	98.8	10,552,623,709	102.0	10,346,068,412	97.2
機械及び装置	84,108,728	114.6	73,364,789	139.9	52,455,967	82.8
車両運搬具	1,012,270	511.1	198,072	100.0	198,072	100.0
工具、器具及び備品	225,900	100.0	225,900	100.0	225,900	100.0
建設仮勘定	201,126,751	87.3	230,468,741	41.4	556,181,726	281.6
無形固定資産	1,449,788,668	99.0	1,464,798,462	99.8	1,467,543,406	96.2
流域下水道利用権	1,449,788,668	99.0	1,464,798,462	99.8	1,467,543,406	96.2
投資	0	—	0	皆減	16,211,071	42.3
基金	0	—	0	皆減	16,211,071	42.3
流動資産	431,109,123	127.0	339,343,256	88.3	384,433,342	280.8
現金・預金	347,552,700	139.5	249,181,233	83.6	298,116,993	356.9
未収金	84,931,773	93.1	91,177,613	105.0	86,837,039	181.4
貸倒引当金	△ 1,375,350	135.4	△ 1,015,590	195.0	△ 520,690	168.0
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
前払金	0	—	0	—	0	皆減
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	12,594,915,908	99.5	12,661,022,929	98.7	12,823,317,896	101.7

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定負債	4,570,186,842	96.0	4,761,744,254	96.8	4,919,205,662	97.6
企業債	4,570,186,842	96.0	4,761,744,254	96.8	4,919,205,662	97.6
引当金	0	—	0	—	0	—
修繕引当金	0	—	0	—	0	—
流動負債	630,972,250	118.6	531,856,945	89.8	591,951,317	138.5
企業債	426,657,413	100.3	425,361,408	100.6	422,884,842	101.8
未払金	200,142,837	195.4	102,435,537	62.1	164,986,475	2,164.0
前受金	0	—	0	—	0	—
引当金	4,172,000	102.8	4,060,000	99.5	4,080,000	98.5
賞与・共済費引当金	4,172,000	102.8	4,060,000	99.5	4,080,000	98.5
その他流動負債	0	—	0	—	0	—
繰延収益	6,522,518,935	100.1	6,514,734,221	100.3	6,494,360,093	100.8
長期前受金	7,251,281,557	102.7	7,059,714,317	102.9	6,858,338,658	103.5
長期前受金収益化累計額	728,762,622	133.7	544,980,096	149.7	363,978,565	200.0
負債合計	11,723,678,027	99.3	11,808,335,420	98.4	12,005,517,072	100.8
資本金	705,140,991	106.5	662,276,233	100.5	658,977,456	100.0
自己資本金	705,140,991	106.5	662,276,233	100.5	658,977,456	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
企業債	0	—	0	—	0	—
剰余金	166,096,890	87.2	190,411,276	119.9	158,823,368	441.0
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
工事負担金	0	—	0	—	0	—
国庫補助金	0	—	0	—	0	—
県補助金	0	—	0	—	0	—
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—
利益剰余金	166,096,890	87.2	190,411,276	119.9	158,823,368	441.0
減債積立金	112,659,833	77.2	145,959,056	皆増	0	—
利益積立金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	53,437,057	120.2	44,452,220	28.0	158,823,368	441.0
資本合計	871,237,881	102.2	852,687,509	104.3	817,800,824	117.7
負債資本合計	12,594,915,908	99.5	12,661,022,929	98.7	12,823,317,896	101.7

別表5 資本的収入及び支出額

(単位：金額・円)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
補 助 金	68,183,000	80,500,000	123,096,000
企 業 債	235,100,000	267,900,000	303,000,000
負 担 金	152,568,650	135,687,331	128,639,020
その他資本的収入	0	16,211,418	22,141,117
資 本 的 収 入 額	455,851,650	500,298,749	576,876,137
建 設 改 良 費	258,738,872	285,399,812	392,766,034
企 業 債 償 還 金	425,361,407	422,884,842	415,522,928
資 本 的 支 出 額	684,100,279	708,284,654	808,288,962
差 引 収 支	△ 228,248,629	△ 207,985,905	△ 231,412,825

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額228,248,629円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,620,643円、当年度分損益勘定留保資金185,328,763円、減債積立金取り崩し額33,299,223円で補填した。

別表6 財務分析表

(単位：回数・回、比率・%、消費税抜)

分析項目			年度別比較表			令和4年度 全国平均
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の概要	1 普及率	(%)	33.8	33.5	32.5	43.7
	2 進捗率	(%)	32.9	32.6	31.8	72.4
	3 一般家庭使用料 1ヶ月20m ³ あたり	(円)	3,190	3,190	3,190	3,526
	4 処理区域内人口密度	(人/ha)	26.0	26.0	26.0	27.0
施設の効率性	5 有収率	(%)	91.8	93.3	93.2	92.0
	6 水洗化率	(%)	67.8	66.0	67.4	66.4
経営の効率性	7 使用料単価	(円/m ³)	164.9	163.9	162.8	173.6
	8 汚水処理原価	(円/m ³)	290.8	301.9	268.4	204.0
	9 汚水処理原価 (維持管理費)	(円/m ³)	290.8	301.9	268.4	169.4
	10 汚水処理原価 (資本費)	(円/m ³)	0	0.0	0.0	34.6
	11 経費回収率	(%)	56.7	54.3	60.6	85.1
	12 経費回収率 (維持管理費)	(%)	56.7	54.3	60.6	102.4

(注) 令和4年度全国平均は、下水道事業経営指標（総務省編）に記載されている財務分析表より類似団体（処理区域内人口1万人以上5万人未満、有収水量密度2.5千m³/ha未満、供用開始後15年以上25年未満の団体）の平均値を表記したものである。

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

分 析 項 目		年 度 別 比 較 表			令和4年度 全 国 平 均	
		令和5年度	令和4年度	令和3年度		
経 営 の 効 率 性	13 処理人口1人あたりの 維持管理費（汚水分）	(円/人)	20,420	20,829	18,469	12,046
	14 処理人口1人あたりの 資本費（汚水分）	(円/人)	0	0	0	2,458
	15 処理人口1人あたりの 管理運営費（汚水分）	(円/人)	20,420	20,829	18,469	14,504
	16 職員1人あたりの 処理区域内人口	(人/人)	2,852	2,829	2,762	2,397
	17 職員給与費対営業収益比率	(%)	11.9	12.0	12.2	11.7
財 政 状 態 の 健 全 性	18 総収支比率	(%)	102.5	104.8	117.6	113.2
	19 経常収支比率	(%)	103.9	104.8	117.6	101.8
	20 資金不足比率	(%)	0.0	0.0	0.0	113.2
	21 利子負担率	(%)	1.4	1.4	1.5	1.3
	22 自己資金構成比率	(%)	58.7	58.2	57.0	53.6
	23 固定資産対長期資金比率	(%)	101.7	101.6	101.7	102.2
	24 処理区域内人口1人あたり の企業債現在高	(千円/人)	350.0	367.0	387.0	431.0